

China Economic Outlook 2021年7月

4~6月+7.9%成長と構造改革路線中心の経済政策/7月米中会談はアラスカの続き

要 点

- ・景気は不透明要因を抱えつつも回復拡大。建党100周年、新目標に国民を動員。各種政策を発動
——4~6月GDP成長率は前年比+7.9%。実勢は小幅加速。輸出、消費が上ぶれ、投資が下ぶれ
——2021年見通しは+8.7%。新たな不透明要因は新型コロナ感染拡大の影響
- 建党100周年大会、中国共産党への国民の信託を確認。構造改革のための抑制政策と新興政策で大きな取り組み
- 中央政治局会議は、引き続き現状の政策を維持する経済運営を指示
- ・米中関係は、遠くなる米中の外交距離。ネット関連等におけるデカップリング、サイバー攻撃に対する批難合戦、シャーマン米国務副長官訪中での平行線の膠着状態

7月の経済・社会～景気は不透明要因を抱えつつも回復拡大。建党100周年、新目標に国民を動員。各種政策を発動。ネット取り締まりなどでは株式暴落も。月後半、南京市を起点に新型コロナ新規感染が発生。困難含みの門出に

[2021年4~6月GDP統計～前年比+7.9%。実勢は小幅加速。輸出、消費が上ぶれ、投資が下ぶれ]

7月15日発表の第2四半期(4~6月)の実質GDP成長率は前年比+7.9%(第1四半期(1~3月)は同+18.3%)となった。前期比では+1.3%(第1四半期は+0.4%)であった。

筆者の事前予測は前年比+7.8%、前期比+0.7%。前期比は今回発表時に過去5四半期の数値が遡求改訂され、第1四半期が+0.4%などと下方修正されたため、筆者の数字が統計局発表より小さな数字になった。

景気としての評価は、4、5月の統計実績と、6月までの各月の連休の動向などから見た事前予想では、輸出が高い伸びとなる一方、投資が足踏み、消費も回復力が弱く、相当な輸出依存型の成長になると思われたが、結果を見ると、輸出が更に強く、また消費が伸び悩んでいると推察される原因となっていた教育・文化・娯楽、医療の上ぶれを主因に予想外に強い結果(ここでの消費は、「社会消費品小売総額」ではなく、サービスも網羅している「家計調査」)となり、輸出に加えて消費が景気を支える形となった。4、5、6各月の連休は、人出は新型コロナ前に戻る傾向が見られた一方、文化・娯楽といった観光支出は新型コロナ前を大きく下回る状況。また、新型コロナ以降、衛生に対する自己管理が著しく高まっていたため、医療支出は抑制傾向が続く状況と見られたが、結果を見ると、これら支出が跳ね上がった。消費は、富裕層と低所得者層で回復が二分化する「K」字型の傾向になっており、ギグワーカーの増加や、昨年の「996(社畜族)」に続く「寝そべり族」の台頭など、低所得者層の消費停滞が懸念されたが、4~6月の数字はそうした懸念を幾分和らげるものであった。他方、投資は些か足取りが重く、6月に非鉄や機械で持ち直しが見られたが、インフラから製造設備投資全体へのきれいなバトンタッチとはならず、回復の後ずれを示唆するものであった。

景気の方向感と実勢を見るのにより適した季節調整済み前月比の動きで見ると、1~3月は工業生産、固定資産投資、社会消費品小売総額はそれぞれ、前期比+1.94%、+1.05%、+1.73%となったのに対して、4~6月は同+1.62%、+1.28%、+1.78%と、工業生産は鈍化、固定資産投資と社会消費品小売総額は加速したものの、小幅なものであった。

ともあれ、第1四半期は回復の勢いに踊り場感が出たと評価したのに対して、第2四半期は、予期せず内需の一部に勢いがついたと評価できる。7月7日の国務院常務会議で預金準備率引き

下げが示唆され、1年2月ぶりの引き下げが15日に実施されると発表されると、景気の先行き見通しに対して下ぶれ懸念が表れた。金融系のエコノミストなどは7～9月に2回程度の追加引き下げを予想した。李克強首相や人民銀行はこうした見方に対して、金融・財政政策の余力を示唆しつつも、政策の基本は「安定」で変わらないことを表明。弱気に傾くことに対して予防線を張った。

図表1 主要経済指標(四半期) (前年比、年初来累計前年比%)

	2019				2020				2021				2019暦年	2020暦年	2021暦年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	1Q19年同期比	2Q19年同期比			
GDP成長率	6.3	6.0	5.9	5.8	▲6.8	3.2	4.9	6.5	18.3	7.9	5.0	5.5	6.0	2.3	8.7
消費寄与度	4.2	3.1	3.5	3.3	▲4.3	▲2.3	1.4	2.6	9.8	6.1	2.5	1.8	3.5	▲0.7	5.1
資本形成寄与度	0.8	2.0	1.4	2.5	▲1.4	4.9	2.2	2.5	4.1	1.0	1.2	3.0	1.7	2.1	2.3
純輸出寄与度	1.3	0.8	1.0	▲0.0	▲1.1	0.6	1.3	1.4	4.4	0.8	1.4	0.7	0.8	0.6	1.3
輸出	1.4	▲1.0	▲0.3	2.0	▲13.6	▲0.2	8.4	16.6	48.9	30.7	13.4	14.2	0.5	3.6	24.8
輸入	▲4.1	▲3.6	▲6.2	3.4	▲3.1	▲9.4	3.7	5.6	28.7	43.3	11.7	13.9	▲2.7	▲0.6	29.8
貿易収支	727	1,039	1,178	1,267	126	1,513	1,531	2,080	1,124	1,392	—	—	4,211	5,250	5,530
固定資産投資	6.3	5.8	5.4	5.4	▲16.1	▲3.1	0.8	2.9	25.6	12.6	2.9	4.4(1-6月比)	5.4	2.9	6.0
うち第2次産業	4.2	2.9	2.0	3.2	▲21.9	▲8.3	▲3.4	0.1	27.8	16.3	▲0.1	3.3(1-6月比)	3.2	0.1	6.0
うちインフラ	4.4	4.1	4.5	3.8	▲19.7	▲2.7	0.2	0.9	29.7	7.8	2.1	2.4(1-6月比)	3.8	0.9	4.0
家計所得	8.7	8.9	8.8	9.1	0.8	4.5	6.9	7.1	13.7	11.4	7.0	7.9	8.9	4.7	8.4
うち都市	7.9	8.0	7.8	8.0	0.5	2.6	5.4	5.7	12.2	10.4	6.2	6.5	7.9	3.5	7.5
同中位数	8.2	8.3	6.4	8.2	▲0.0	0.9	6.4	4.3	10.5	8.8	5.1	4.8	7.8	2.9	—
うち農村	8.8	9.0	9.7	10.7	0.9	7.9	10.0	9.9	16.3	12.3	8.3	10.1	9.6	6.9	10.0
消費(家計調査)	7.3	7.8	9.9	9.4	▲8.2	▲3.3	1.4	3.2	17.6	18.5	3.9	7.1	8.6	▲1.6	9.0
食品・煙草・酒	3.6	6.5	8.9	13.1	2.1	8.8	6.5	4.3	16.3	11.6	9.0	10.2	8.0	5.1	8.3
衣料	1.8	4.8	6.5	3.9	▲17.8	▲14.2	2.2	3.9	18.4	26.0	▲1.3	4.0	3.8	▲7.5	11.3
住居	9.5	12.1	9.5	5.1	2.1	4.2	4.4	2.2	8.6	6.4	5.3	5.3	8.8	3.2	6.1
家庭用品・サービス	2.9	4.9	1.7	9.3	▲11.3	▲1.0	3.0	2.6	19.8	10.4	3.1	4.5	4.8	▲1.6	8.3
交通・通信	7.8	7.9	7.1	5.3	▲17.0	▲3.8	3.8	3.0	16.0	19.0	▲1.9	7.0	7.0	▲3.5	8.4
教育・文化・娯楽	20.7	1.5	17.5	11.5	▲36.1	▲35.3	▲16.5	1.2	55.7	82.8	▲0.3	8.8	12.9	▲19.1	20.2
医療	9.4	9.4	14.0	19.0	▲10.1	▲9.6	3.6	3.4	16.1	23.2	2.1	5.5	12.9	▲3.1	8.8
その他	6.7	13.6	13.9	5.6	▲22.2	▲23.1	▲8.1	9.0	24.1	42.7	▲1.8	4.7	9.7	▲11.8	11.7
社会消費品小売総額	8.3	8.5	7.6	7.7	▲19.0	▲4.0	0.9	4.6	33.9	14.1	4.1	4.6	8.1	▲4.4	—
実質	6.9	6.5	5.8	4.8	▲21.8	▲5.2	▲0.5	5.2	33.9	11.9	2.3	3.0	6.0	▲5.6	—
対ドル人民元レート	6.9512	6.7416	6.9018	7.0508	7.5754	7.0449	7.0579	6.7268	6.5272	6.4689	—	—	7.0508	6.7268	6.8000

(注) 19年同期比は、19年の同期と比較した伸びを幾何平均したもの。その他は統計発表値より計算

(注2) 固定資産投資は年初来累計前年比。2Qでは4～6月ではなく1～6月を示している。

(資料) 国家統計局

〔国家統計局の評価～「流行の予防・管理と、経済・社会開発の成果が持続的に拡大・統合され、経済運営は安定的に回復・強化・改善」。〕

4～6月の経済成長率は各機関のほぼ予想通りだったが、輸出が強め、消費もサービスが回復を見せ、その一方で投資がやや足踏みするなど、その中身については些か予想外があったと思う。

これに対して、国家統計局は総じていえば、経済運営が安定的に回復・強化・改善されたと評価した。評価ポイントは5つあり、

① 経済成長の継続：

2年前同期に対する幾何平均成長率（以下、2年平均）は、第2四半期（+5.5%）が第1四半期（+5.0%）を上回った

② 経済構造調整の最適化：

㊦ GDPにおけるサービス業シェアと製造業シェアの高まり

㊧ 消費の寄与率の高まり（1～6月の消費の成長寄与率61.7%、資本形成同19.2%）

㊨ 課題分野（「短板」の投資加速）

㊦都市農村所得格差の縮小（1～6月の都市/農村一人当たり可処分所得の比率は2.61と、前年同期比0.07p縮小）

③ 革新的な運動エネルギーの持続的強化

㊦新しい市場主体の急成長（企業の増加）

㊦新産業の新製品の急成長（1～6月のハイテク製造業は2年平均で+13.2%成長。1～5月のハイテクサービス業総利益は2年平均で+12.5%。新エネルギー車、産業用ロボット、集積回路など）

㊦新産業形態、新モデルの急成長（1～6月のオンライン小売売上は2年平均で+16.5%）

④ 全体的な効率の向上：

㊦企業収益の改善（1～5月の工業企業利益は前年比+83.4%、2年平均で+21.7%）。

㊦財政の改善（1～5月の一般公共予算収入は前年比+24.2%）

㊦稼働率の改善（第2四半期の工業稼働率は78.4%、前年比+4p）

⑤ 国民生活の継続的改善：

㊦雇用の安定（6月都市調査失業率は5.2%、前年比0.6p低下。第1四半期からも0.2p低下。1～6月の都市新規雇用は698万人、年間目標の63.5%。6月末には、農民工が1.8億人と2019年同期の水準を回復）

㊦物価の安定的上昇（1～6月の消費者物価は前年比+0.5%）

㊦家計所得と経済成長の伸びがほぼ同調（1～6月の一人当たりの可処分所得は前年比+12%、2年平均では+5.2%）

であった。

全体的に評価されたことは、格差縮小、新企業・新産業・新モデル等の誕生、企業や政府の財務改善、雇用安定と、構造問題が漸進的改善を続けたということである。一方、最近巷間で懸念が強まっている半導体不足、生産者物価上昇など、各種供給サイドの問題については、生産活動全体や消費者物価に決定的に響くわけではないと暗示された。

ここから現在の中国の経済運営は、短期的な問題については大きなリスクがない限り、予想からの多少の誤差はあまり問題ではなく、微調整的に対処され、構造問題を優先して対処する状況になっていることが推察される。

【今後の見通し～通年見通しは前回とほぼ変わらず。新たな不透明要因は新型コロナ感染拡大の影響】

前回1～3月の成長率が発表された時には、結果を踏まえて2021年の成長率を前年比+8.6%とした。今回は同+8.7%と微調整した。

今回は輸出入について、輸入が相対的に強まっているため、純輸出の寄与を引き下げた。他方、消費について、4～6月の所得の伸びが比較的堅調であり、かつ同時期の消費のうちサービス消費に当たるところが改善に向かったため、寄与度の見通しを引き上げた。投資は名目の伸びを生産者物価の上昇を織り込み上方修正したが、実質は変わらないとした。

7～9月以降は、前年比成長率が+7%を割り込んでくる。新型コロナ前の成長率、更に潜在成長率に回帰してくる。10～12月、一時的ながら更に減速すると見られる。そのため、「自然な成長への回帰」とはいえ、この時期、減速への警戒感が高まると予想する。

足元の新たな不透明要因として、新型コロナの新規感染拡大が出てきた。中国でのワクチン接種は7月末には延べ16億回を超え、このペースでいけば国慶節の頃には必要な接種が終わる状況と

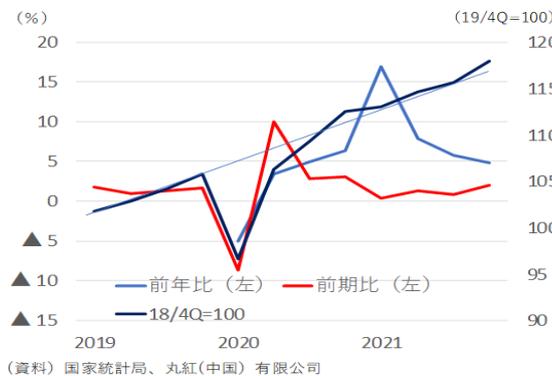
なっていた。しかし、7月下旬に南京市の空港に持ち込まれたと見られる新型コロナが、河南省、湖南省、雲南省など多くの省に広まり、7月31日には75症例（うち本土症例53人）を記録した。これを受けて一部の地方政府は、不要な地域間移動の取りやめや、リスクのある地域や人気のある地域への観光や出張の取りやめの呼びかけ、会食・集会の自粛、主要な公共施設での防疫厳格化などを発表した。中国の国内地域間移動は5月の労働節、6月の端午節でほぼ正常化し、7月からの夏休みで大きく盛り上がり期待されていただけに、人気観光地を介しての新型コロナの広まりは、回復しかけたサービス消費を再度冷やしてしまうリスクを生み出した。1カ月程度で感染拡大を収束させられれば、秋のビジネスイベントや投資活動への影響は軽微にとどまると考えられるが、しばらく感染が拡大するとすると、9月に集中するビジネスイベントは延期・中止、国慶節前に集中する土木建設工事なども遅滞してくる可能性が高くなり、企業・投資活動を下押ししてくると見られる。7~9月の成長率は+6%程度を見込むところが多いが、場合によっては潜在成長率と言われる+5%台半ばまで下がってくる可能性がある。

また、今年に入ってからのネット企業への取り締まり強化で株式市場が軟調。環境規制の強化で鉄鋼などを中心に生産、輸出に下押しが掛かる。これらの影響も景気にはマイナスとなる。

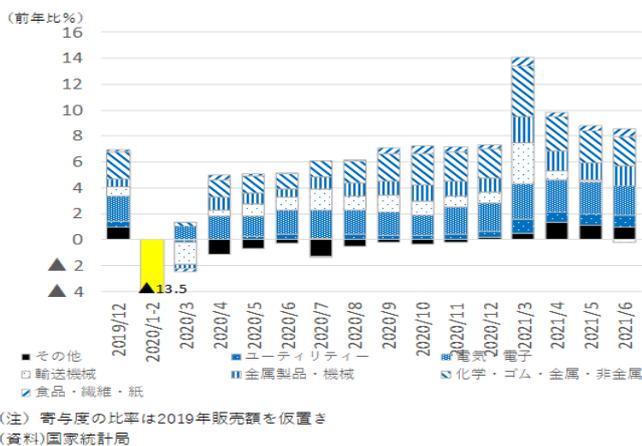
こうした中、政府は、年前半に温存しておいた地方投資事業を後押ししたり（感染拡大の場合、実施が年内間に合うか疑問）、預金準備率の大幅な引き下げを行ったり（同時に人民元安への誘導が図られる）することで、景気に急ブレーキがかからないようにすると見られる。政府は構造問題への取り組みに集中しているが、一時的に景気重視に戻る可能性が高まった。

年後半は、来年2月の北京冬季五輪への準備期間である。新型コロナを抑え、国民の自信を引き出せるのか。建党100年式典に続く、中国共産党の取り組みが注目される。

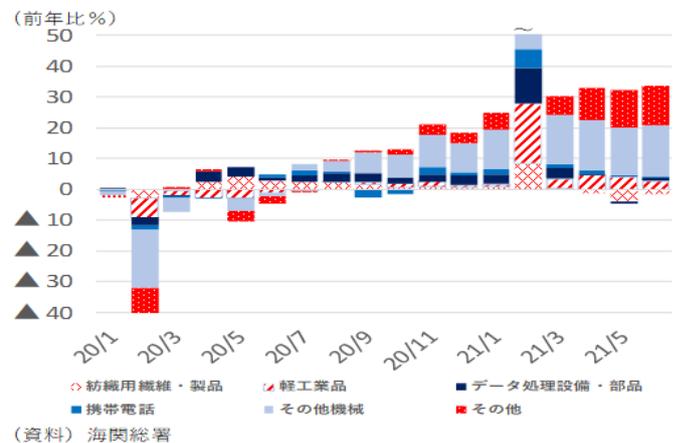
図表2 四半期経済成長率のイメージ



図表3 品目別工業生産寄与度(参考)



図表4 品目別輸出寄与度(参考)



図表5 所得・消費・消費性向(参考)

		19/4Q	20/1Q	20/2Q	20/3Q	20/4Q	21/1Q	21/2Q
可処分所得	前年比%	9.1	0.8	4.5	6.9	7.1	13.7	11.4
	都市 前年比%	8.0	0.5	2.6	5.4	5.7	12.2	10.4
	農村 前年比%	10.7	0.9	7.9	10.0	9.9	16.3	12.3
家計消費	前年比%	9.4	▲ 8.2	▲ 3.3	1.4	3.2	17.6	18.5
	都市 前年比%	8.3	▲ 9.5	▲ 6.2	▲ 0.8	1.0	15.7	17.7
	農村 前年比%	10.8	▲ 5.4	3.2	5.8	7.8	21.1	19.1
消費性向	%	77.6	59.4	65.2	64.1	74.8	61.4	69.4
	都市 %	73.7	55.4	60.3	60.6	70.5	57.1	64.3
	農村 %	90.4	71.8	83.9	76.2	88.6	74.8	89.0

(資料) 国家統計局

【建党 100 周年大会～中国共産党への国民の信託を確認】

7月の中国は、「慶祝中国共産党成立 100 周年大会」から始まった。1 日夜明け頃、7 万人の観衆が天安門広場の城楼の前に集まった。8 時半の習近平総書記の講話が始まる前には、北京ではスマホを持った通勤サラリーマンが時折空を見上げ、戦闘機・ヘリの隊列が今にも来るかと待ちわびた。オフィスでもテレビの前に大勢が集まり、特別番組に見入っていた。7月1日の朝の1時間程は中国全土で凡そこのような光景であったろう。北京以外の大都市都心部では、この慶祝の前から毎晩ドローンとプロジェクションマッピングによるライトアップイベントが行われていたので、1 日朝の選ばれた党员・青年団員しか参観できないイベントは、一般国民にはライトアップイベントと比べてちょっと縁遠いものだったかもしれない。とはいえ、中国共産党が建党 100 周年を迎え、最初の 100 年目標である「小康社会の全面建設（貧困問題解決等）」を完遂し、歴史を鑑に未来を創り（「以史為鑑、開創未来」）、次の 100 年目標（「社会主義現代化強国（共同富裕等）」に奮闘していくなどと語られると、国民は大きく鼓舞された。

1 日当日の環球時報は、この 100 周年大会について「中国共産党の栄耀の時を世界が熱く議論」、「世界で最も偉大な故事」、「人民利益至上が成功の秘訣」、「世界一番長い執政政党の一つ」などと報じ、共産党の正当性をアピールした。また 2 日の同紙は、習近平総書記の講話を受けて、反響が熱烈であったことや、共産党は人民の選択であり、そのリードの下、次の 100 年目標に向かうこと、海外からの教師面した説教は受けないこと、共産党なくして中国はないことなど、共産党の正当性に加えて、将来への期待もアピールした。選挙のない中国での共産党の正当性と団結作りがなされたと言える。

図表 6 「歴史を鑑に未来を創る」（以史為鑑、開創未来）の 9 つの必須

- ・ 中国共産党の強いリーダーシップの堅持
- ・ 中国人民の不断の美しい生活への奮闘の団結・リード
- ・ マルクス主義中国化の継続推進
- ・ 中国の特色ある社会主義の堅持と発展
- ・ 国防と軍隊の現代化の加速
- ・ 人類運命共同体建設の不断の推進
- ・ 多くの新しい歴史の特別な点となる偉大な闘争の進行
- ・ 中国の子供・女性の団結の強化
- ・ 党建設の新しい偉大な工程の不断の推進

(資料) 新華社 (2021. 7. 1)

図表7 中国共産党と中国人民の勇ましい頑強さで奮闘する4つの世界莊嚴宣言

- ・ 中国人民は立ち上がり、中華民族は人に任され、いじめを受けた時代は二度と戻らない
- ・ 中国人民は古い世界を破壊するのみならず、新しい世界を建設することに長じている
- ・ 社会主義の実が中国を救い、社会主義の実が中国を発展させる
- ・ 改革開放は中国の前途と運命を決めるカギとなる一手である。中国は時代に追いついた
- ・ 中華民族は立ち上がり、豊かになり、強くなる偉大な飛躍を遂げる。中華民族の偉大な復興の実現は不可逆的な歴史のプロセスである

(資料) 新華社 (2021. 7. 1)

海外のメディアでは、習近平総書記が毛沢東の肖像画のちょうど真上に立ち、肖像画の毛沢東と同じ灰色の中山服を着て講話を述べたことや、講話の中で中国がいじめに屈しないと述べたことなどを取り上げ、習近平総書記の権威誇示や中国の対外強硬的な姿勢を強調するものも少なくなかった。しかし、共産党にとってこの大会は、世界で新型コロナの蔓延が続く中でも、中国では共産党によって蔓延が防がれ、7万人参加の大会を恙なく開催できたこと（裏返して言えば先進国の政府は対応できていないこと）、つまり、共産党は十分な国民への実績があり、国民に支えられていることを示すことに意義があった。

なお、建党100周年の事業は、7月1日だけでなく、その前も後も続いている。建党100周年の意義は、共産党の歴史を学び、共産党は不可欠の存在であると認識すると同時に、それを実践に移させることである。そのために、共産党に関係させた歴史や科学のドキュメンタリー・ドラマ・クイズ番組等の放送、共産党功労者への勲功、各部各地での学習会開催、共産党と世界の政党との交流会等々、功績を広く知らしめる活動が続けられた。中国はこれから2つ目の目標に向かう。7月1日はその公式スタートであった。

[新ビジネスへの規制と機会～7月は構造改革のための抑制政策と新興政策で大きな取り組み]

中国は、脱貧困・小康社会の時代から共同富裕・社会主義現代化強国を目指す時代に入る。経済政策は市場化を重視し、規制緩和を進めるところから、市場化を重視しつつも、安全・安定を前提とし、規制整備・見直しを図るところに一段とシフトする。足元最も典型的な動きは、成長産業であったネット業界や教育業界で抑制政策が打たれたこと、そして資源循環利用計画の発表や全国的排出権取引の開始などカーボンニュートラルに向けた国家的取り組みと、上海の新興産業発展計画、都市デジタル化行動計画の発表など先端都市の産業・都市改造計画といった国民経済的意義の大きい新興政策が相次ぎ打たれたことである。建党100周年を飾るに相応しい展開であったと言える。

抑制政策については、ネット業界では、7月2日、米株式市場上場したばかりの滴滴（自動車予約アプリ）が中国当局から調査を受け、同社アプリのダウンロードが停止されたことなどを皮切りに、データセキュリティの懸念、海外へのデータ流出防止、独占的行為の懸念などを理由とする企業への調査や罰金処分などが相次ぎ行われた。これは、アント・フィナンシャル上場延期・停止が行われた昨年11月、アリババに対する182億元の罰金措置が行われた今年4月などと並ぶ、ドラスティックな動きと捉えられた。教育業界では、7月24日、義務教育時期の学校外学習（塾）等について、事業を大きく制限する政府意見が発表された。これらは、注目企業の株価を次々と暴落させた。この背景には、ネット業界や教育業界が「野蛮成長」と言われるほど急ピッチで成長していることに対して、そこから生じている各種矛盾（違法な個人情報利用、国家安全に関わりうるデータの流出、ネット企業の利益独占、教育過熱）に対処しようとしたことがある。

新興政策については、カーボンニュートラル関連では、7月7日、発展改革委員会が「循環型

「経済発展計画」を発表した。主要資源の生産性を20年比20%向上、単位GDP当たりエネルギー消費量を同13.5%削減、水使用量を同16%削減させるなど、資源節約・リサイクルの目標と方法を示した。また、7月16日、2013年から地方で取引が行われていたCO2排出権取引の全国取引が開始された。2020年末に生態環境部が指定した発電会社2,225社、CO2排出量40億t（全体約120億t）からスタートした。当初の排出権価格は51.23元（約8ドル）と、欧州の54.05ユーロ（7月29日、約45ドル）と比べて1/5以下。取引企業の追加など今後の取引拡大が注目されている。環境関連は、第14次5カ年計画で最重要分野。農村や民生と共に持続的発展においてなお不均衡分野である。とはいえ、潜在成長率がなお+5%を超えている中ではしばらくCO2の排出等は増えざるを得ない状況。こうした中、リサイクル、カーボンプライシングなどで抑制機運・メカニズムを作ることが急務となっている。

先端都市の産業・都市改造計画は、産業改造は、上海、北京、広州のような大都市、北京・河北・天津、長江デルタのような地域群で、「都市一省一地域」での役割分担をするように作成・発表・更新されている。先端都市が構造転換をリードし、後発地域は独自の発展と先端地域からのトリクルダウンを狙う。7月14日に上海市が発表した「十四五先進製造基本発展計画」は、半導体、バイオ医薬、AI、新エネ車、ハイエンド設備、宇宙航空、情報通信、新材料、新興デジタルの9産業を戦略性新興産業と定義し、最初の3産業を「三大核心産業」と位置付けた。これらの産業は2015年以来年平均15%の成長を遂げており、今後も半導体は年20%、バイオ医薬は年8%、AIは年15%の成長を狙っている。7月10日発表の「都市デジタル化3年行動計画」は企業のデジタル化を7割にまで引き上げ、企業（デジタル都市インフラ基幹技術100件構築、アルゴリズム製品100件等開発。代表的IT企業100社、時価総額100億元企業50社育成等）、生活シーン（医療、教育などでのデジタル導入）でのデジタル化を進める狙いである。

このほかにも、7月は9日に発展改革委員会が国家物流ハブ120カ所建設の5カ年計画、8日に商務部が商務発展の5カ年計画、また同日に工業情報部がネットワークセキュリティ産業の発展に向けた3日年行動計画案、中国電力企業聯合会も電力業界の5カ年発展見通しを発表した。19日には、北京等5都市を国際消費中心都市として育成する方針が国務院によって批准・発表された。

成長から成熟に転じてきた産業・分野（ネット、教育等）については、規範化・厳罰強化という形で不正を見逃しがちであった慣行を是正し、経済・社会の基盤として健全な発展を促し、なお成長が必要な産業・分野（ハイテクハード、都市等）については、きめ細かい制度・設備の整備、デジタルの利用促進などにより、アップグレードを図る。高質量発展を加速させる強い意気込みと戦略が見られた。

図表8 「十四五」循環型経済発展計画（2025年目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・主要資源生産性 20年比20%向上 ・単位GDP当たりエネルギー消費量 20年比13.5%減少 ・水使用量 20年比16%減少 ・わらの総合利用率 86%以上を維持 ・大型固形廃棄物総合利用率 60%、建築ごみ総合利用率 60% ・古紙利用量 6000万トン、屑鉄 3.2億トン。再生非鉄金属生産量 2000万トン ・資源循環利用産業生産高 5兆元
<ul style="list-style-type: none"> ・工業：重点製品のグリーン設計推進のほか、生産、産業パーク、資源総合利用、都市廃棄物共同処理、産業体制などによるグリーン化、クリーン化 ・社会生活：不用品・中古品回収ネットワークの整備のほか、再生資源、中古品市場、再製造産業、リサイクルなどによる資源循環型社会の建設 ・農業：農林廃棄物資源化利用の強化のほか、農業廃棄物、循環型農業発展モデルなどによ

る循環型農業生産方式の構築

- ・5大重点プロジェクト：都市不用品・中古品循環利用体制の建設、産業パークの循環型発展、大口固形廃棄物総合利用モデル事業、建築ごみ資源化利用モデル事業、循環型経済キーテクノロジーと装備のイノベーション
- ・6大重点行動：再製造産業の質の高い発展、電子電子機器廃棄物の回収利用、自動車使用の全ライフサイクル管理、プラスチック汚染全チェーンガバナンス、宅配包装のグリーンなモデル転換、動力車バッテリー廃棄物の循環利用

(資料) 人民日報 (2021.7.8)

図表9 上海市新興産業発展計画目標

- ・戦略性新興産業 25年対上海市GDP2割以上(現在18.9%)。付加価値1兆元以上
- ・産業規模成長目標 半導体年平均20%、バイオ医薬同8%、AI同15%
- ・2025年産業規模 NEV3,500億元、ハイエンド設備3,000億元、航空宇宙800億元、情報通信3,500億元、新材料3,200億元、新興デジタル1兆元

(資料) 上海市人民政府ホームページ

図表10 「十四五」商務発展計画

- ・消費対策
 - ① 伝統的消費のアップグレード：中古車取引の促進、配車回収システムの整備、家電・家具・内装の消費促進、農村に適した商品やサービスの提供の奨励
 - ② 新型消費の育成・発展：カスタマイズ消費、体験型消費、スマート消費、ライブコマース
 - ③ 消費プラットフォーム構築：国際消費中心都市から社区まで
- ・貿易
 - ① 輸入関税や制度的なコストの引き下げ
 - ② 質の高い消費財、先進技術、重要設備、エネルギー資源などの輸入拡大
 - ③ モデル企業及び自主ブランドの育成
- ・外国投資
 - ① 外商投資ネガティブリスト削減(1,2,3次産業)。外資過半数出資または100%出資をより多くの分野で認める。電気通信、ネット、教育、文化、医療など重点分野で段階的に推進
 - ② 外国人投資家の上場企業への戦略的投資の条件を一段と緩和
 - ③ 外商投資企業に内国民待遇を与える。外資の公平な参与を保証

(資料) 商務部記者会見 (2021.7.21)

[中央政治局会議～河南省での水害や南京市からの新型コロナ感染拡大などが起こる中、引き続き現状の政策を維持する経済運営を指示。5年毎に見られた特別な検討・審議なし]

7月下旬開催と見られていた中央政治局会議は月末30日ようやく開催された。2006年の政治局会議(7月24日開催)では、10月の6中全会開催決定と「社会主義と和諧社会建設に関する若干の重大問題の決定」を審議、2011年(7月22日開催)では、10月の6中全会開催決定と「文化体制改革の研究深化、社会主義文化大発展大繁栄の問題の推進」を検討、2016年(7月26日開催)では、10月の6中全会決定と「党の重大問題の全面から嚴重な統治の研究、新形勢下の党内政治・生活の若干の準則の制定」を検討、「中国共産党党内監督条例(試行)」の修正を行った。2021年今回の会議は、新型コロナからの経済再開・回復がまだ途上な中、今年後半の経済政策を検討。ほかの特別な検討はなかった。

発表文におけるマクロ経済での重要な部分は以下。

・今年前半について、「経済が安定的に回復・安定し、科学技術が自立し、改革と開放が強化され、国民生活が効果的に保護され、質の高い発展が新たな成果を挙げ、社会全体の安定が維持されている」と評価。中国政府は「第2の百年目標に向けた新たな旅に乗り出し、豊かな社会を築くと正式に宣言した」と紹介。

・今年後半の経済運営では、「安定の中での前進の政策基調を堅持し、新しい発展理念を完全かつ正確かつ包括的に実施し、供給側構造改革を深化させ、新たな開発パターンの構築を加速し、高質量発展を促進する」とした。内外の不安定要因に懸念を示したが、構造改革路線が中心で、需要刺激の必要性を特段強調するものではなかった。

・マクロ経済、財政・金融では、「マクロ政策の循環的調整を行い、継続性、安定性、持続可能性を維持し、今年と来年の政策の接続を総合的に調整し、経済運営を合理的な範囲に維持すべき」、積極的な財政政策は「予算投資と地方債発行の進捗を合理的に把握し、年内及び来年に実質的な事業量を形成するよう促す」、穏健的な金融政策は「合理的かつ十分な流動性を維持」などとされた。年内の数字作りよりも来年にかけての安定性が重視されるものであった。

7月15日に預金準備率が引き下げられたが、これは景気悪化懸念を意味するものではないとされた。ともあれ、短期の経済政策は微調整、イノベーションと構造転換を促す中長期の経済政策を重視する路線の継続が確認された。細かい話だが、今年前半、地方債発行の遅れ等によりインフラ投資が停滞した。巷間では年後半に持ち直してくるとの期待があるが、今年来年通しての安定を政府が志向している中では、来年にずれ込んでいくのではないかとの見方も多い。

なお、より細かい議論は中央政治局会議の2日前に開催された党外人士座談会、さらにその前に各部委が行ったデータ解説発布会で行われている。外部問題としては、対外経済の不確定さ、国際商品価格の高騰、国内問題としては、消費、投資の一部の脆弱さ、就業構造問題、不良債権・債券違約リスクなどが指摘された。特に国際商品価格高騰の影響が海運運賃、人民元、人件費など共に、企業収益へのインパクトを通して景気全体に悪景況を及ぼさないか警戒が強まっていた。短期の経済政策としては、需要の確保は、企業収益の確保と生産者物価高騰の監視といった雇用確保、中小企業保護など弱者対策にも繋がる政策に比較的力点が置かれよう。

図表 11 李克強首相による経済運営意見（7月12日）

- ・今年下半期と来年の経済を一体として計画し、合理的レンジに維持するため力を入れなければならない。一略一「ばらまき」をやらず、同時に予見性、的確性を高め、レンジ・コントロールを強化し、雇用優先を堅持する
- ・積極的財政政策と穏健な金融政策は引き続き实体经济支援と雇用促進に焦点を絞らなければならない。一略一預金準備率引き下げ措置は、一略一資金調達難の緩和を支援しなくてはならない。
- ・ほか、重点建設推進、国際商品上昇圧力、中小零細企業支援・就業支援等

(資料) 経済専門家・企業家座談会(2021.7.12)

図表 12 各部・委員会による今年後半に関する経済形勢判断

- ・発展改革員会総司長・袁達「我々は通年の経済・社会発展目標任務を実現する自信、能力、条件を完全に持つ」。一方、「川中、川下企業、中小企業の経営は以前困難、観光、ホテル等生活サービスの回復は遅れている。一定のリスク・課題が存在している」
- ・海関総署統計司長・李魁文「外国貿易の発展は不確定、不安定要素が依然多い」「下半期の輸出入の伸びは緩むであろう」
- ・商務部某幹部：「消費市場の総体は良い方向に向かってきているが、正確な見通しが立たない」
- ・統計局某幹部：「投資は持続的回復の態勢を保持している。他方、明確な見通しは立たない」「インフラ投資が弱い」「不動産抑制の影響で、投資の伸びに減退が見られる」
- ・人民銀行貨幣政策司長・孫国峰「PPIの上昇は速い。昨年のPPIの落ち込みで比較の基数が低い」と、国際商品価格の急騰による輸入物価の影響だ。年内は上向きの傾向だ」
- ・統計局某幹部：「就業構造の矛盾が大きく、国際価格上昇圧力も依然強い」
- ・銀保監会某幹部：「不良債権増加圧力になお面している」
- ・国有資産監督管理委員会秘書長・彭華崗「債券違約リスク防止に関して、信用保証基金の設立、企業の市場化・法治化・国際化の推進などで、リスクを軽減・解消する」

(資料) 21世紀経済報道 (2021.7.28)

米中関係～遠くなる米中の外交距離(①ネット関連等におけるデカップリング、サイバー攻撃に対する批難合戦、②世界政党リーダーサミット、APEC 等での米中の離れる距離、③シャーマン米務副長官訪中での平行線の膠着状態)

6月の米中関係が、米中双方による国際舞台での人気取り合戦、各国・機関を巻き込んでの激しいスパゲティボール作り（先月号参照）とすれば、7月は、夏休みを控えて、実質としては非常に重要なのであるが、企業やアジア諸国といった国際関係におけるやや脇役たちに対するやり残しを浚うような展開であった。

注目された出来事は大きく2つあった。一つ目は、米中それぞれ理由によるネット関連等におけるデカップリング、サイバー攻撃に対する非難合戦である。中国側から見ると、7月1日の中国共産党建党100周年記念の直前に米国市場に上場し、7月2日に調査が始まった自動車配車アプリ大手「滴滴」を典型例とするデータ流出の懸念である。同社の調査は、過酷で不公正と言われる同社の労働環境、違法な膨大な情報収集など緩い規制の中でのやりたい放題という国内的な問題が元々の原因と見られているが、6月末に海外上場したとあって、今度はデータ流出が懸念されるようになったというのが事の起こりのようだ。中国優良企業の上場制限は、米国株式市場にとっては相場不安定要因にもなるようで、米証券取引委員会との対話の一つのきっかけになっている。これは、米国側から見ると、7月13日のAI国家安全保障委員会による会議や、19日のプリンケン国務長官の呼びかけなどに応じて、日米欧政府・機関が中国のサイバー攻撃を非難する声明を一斉に出すなど、デジタルやサイバーをキーワードに同盟国・パートナー国との連携を強化しようとしたというのが始まりのようだ。米国は、このところ価値観や人権を同盟国等との求心力にしていたが、ここにきてより広い共同利益のあるサイバーを強調した形である。

もう一つは、7月26日の天津でのシャーマン米務副長官と王毅外交部長、謝鋒外交部副部長との会談だ。これは、4月のケリー特使以来の米国要人の中国訪問であり、秋以降の米中首脳会談に向けた布石になるとも見られている。但し、内容は、3月のアラスカ・アンカレッジで行われた外交トップ会談と大きく変わらない。中国側からは、米国の対中認識や対中戦略に対する中国側の解釈が述べられ、それに対して原則的な要求と具体的な要求が出された。具体的な要求は、企業や共産党幹部・機関への制裁の撤廃や孔子学院への圧力の停止等、相互交流を妨げるものの緩和が中心であり、体制が違う中米がどう国際社会の中で存在していくのかという核心からは遠く離れたものであった。多くの問題が話されたようだが、「きちんと話し合う前に理解しあうきっかけを作りましょう」というくらいがこの会談で行われたことの適切な評価ではないか。

図表13 シャーマン・謝鋒会談における謝氏の発言要旨（7月26日新華社発表）

誤った考え方と危険な対中政策の理由

・米中関係が行き詰まり、深刻な困難に直面している根本的な理由は、一部の米国人が中国を「仮想敵」と見なし、中国を悪魔化し、国内政治、経済、社会に対する米国民の不満をそらし、国内の深い階層的矛盾を中国に投げ込もうとしている

対中政策の中国にとって危険な点

・米国の競争、協力、対立の3つのアプローチは、「対立」の「封じ込め」が本質であり、協力は便宜であり、競争は言葉の罫
米国の「ルールに基づく国際秩序」
・米国の主張は、米国や他の少数の国が、他国を抑圧するための国際ルール

覇権は陰謀説

新型コロナの発生源問題は政治化

一つの中国原則は米中関係の礎石

米国による新疆問題での「ジェノサイド」「強制労働」侮辱

香港問題に関する米国の違法な制裁に反対

米国は中国を悪意あるサイバー作戦をしていると偽造するために少数の国と結託。米国こそハッカー帝国

米国に2つのリストを提示。1つは誤った対中政策と言動の是正の要求。1つは中国の10の懸念のリスト

健全で安定した米中関係は双方の利益であり、国際社会共通の願望

図表 14 王毅氏が提起した米中関係が制御不能にならないための3つのボトムライン

1. 中国の特色ある社会主義の道や制度を転覆させようとしたり、中傷したり、転覆したりしてはならない（⇒中国の核心的利益は不可侵。体制の重要性）
2. 中国の発展を妨害しようとしてはならない。中国人にはより良い生活をおくる権利がある。米国とは異なる近代化を達成する権利がある（⇒制裁等の解除を要求。経済開発の重要性）
3. 中国の主権を侵害したり、中国の領土保全を損ねたりしてはならない。新疆、チベット、香港などの問題は、人権や民主主義の問題ではなく、反独立の問題。台湾は中国の一部（⇒主権・領土問題の重要性）

最後に、7月6日開催の世界政党リーダーサミットや7月16日のAPECなどは、前者は共産党建党100周年を受けて、世界第2位のGDPの国家を育てた共産党政権が大きな実績を持ち、海外からも評価されていることをPRした。後者は米中とも参加したが、中国はオンラインのみの参加であった。米国はデジタル貿易協定を提唱、中国はこれが全ての国に開かれるようにと発言。他方中国はワクチン協力を強調した。国際協調の場での米中のすれ違い・遠い距離が見て取れた。

先月号で、「米中両国それぞれが摩擦に関連して対処できることは、安全保障や自由・民主に係るところでのデカップリング及びそれへの対処、制裁・報復程度である。具体的には、①米中ともデカップリングに備えて産業政策の強化を図る。米国はR&Dの奨励や半導体企業などの誘致を強め、中国は第14次5カ年計画の産業政策を引き続き遂行する。②米国が安全保障や自由・民主に関連して中国企業等に制裁を科す。中国もそれに応じて報復を科す、である。同盟・パートナーを巻き込んだ互いの批難や、台湾等を巡るけん制的な活動なども常態化するが、これらはどれも一方的に行われ、偶発的事故がなければ状況を変更するものとはならない。」としたが、7月は全くその通りの展開であった。

今後の米中関係は、膠着した状況の中、企業を巻き添えにする「法律戦」、同盟・パートナーを巻き込んだ「団体戦」が続く。全体的な状況は変化せず、ミクロ的な状況が変化する。空虚な多国間政府共同声明などが出る一方、細かいデカップリングや制裁・報復が飛び交う。国際政治が経済を振り回そうとする状況となっている。

図表 15 米中関係の出来事（7月）（1）

6月30日	米国と台湾の「貿易投資枠組み協定」に基づく協議を5年ぶりに再開。EC、サプライチェーン、新型コロナウイルス対応など。但し、FTAは米国側がもとより消極的	外交 台湾
7月2日	中国サイバースペース管理局（CAC）、滴滴上場2日後に同社への調査を開始。4日にはアプリストアから削除の命令。新規ユーザー登録禁止。違法な利用者情報収集が理由	企業管理強化 ネット安全
7月5日	6月に米国に上昇した満幫集団が運営するトラック配車アプリとBOSS直聘の求人アプリに対して、国家安全上の理由で調査を始めたと発表。インターネット安全法に基づく	企業管理強化 ネット安全
	外交部、マイクロソフト副社長の発言などを受けて、「米国こそが世界のサイバーセキュリティの最大の脅威」と述べる	外交 ネット安全
7月6日	中国スマホODM大手・聞泰科技（ウイングテック）、英半導体メーカー・ニューポート・ウエハー・ファブ（パワー半導体）を買収すると発表。オランダ子会社を通じて全株式を取得する。英国では4月、通信、防衛、人工知能（AI）などの分野で外国企業からの買収を規制する「国家安全保障・投資法」が成立。今後同法で阻止の可能性も	半導体問題
	共産党中央弁公庁・国務院、海外上場する中国企業への規制強化方針を発表。証券違法行為を厳しく取り締まるほか、国境を越えるデータ移動や機密情報の管理などに関する法律や規制を整備する 共産党と世界政党リーダーサミット。人民の幸福を謀る政党の責任がテーマ。習近平主席が談話。共産党の世界政党的意義を強調	企業管理強化 ネット安全
	李克強首相、英国の実業界トップとビデオ会談。英国と健全で安定的な関係を築く意向を示す。英国が中国企業に対して公正で差別のない投資環境を望むとも	外交 外交

図表 15 米中関係の出来事（7月）（2）

7月6日	香港政府・林鄭月娥行政長官、立法会選挙などの候補者を事前審査する資格審査委員会のトップに李家超・政務官（警察出身、元保安局長）を起用すると発表。メンバーには曾國衛・政制内地事務局長や鄧炳強・保安局長など親中派を任命	香港
	外交部、麻生太郎副総理が5日の講演で、中国が台湾に侵攻すれば安全保障関連法の「存立危機事態」として対処すべきだとの見解を示したことに對し、中日関係の政治的な基礎を損なうと反発	外交 台湾
	米国家安全保障会議キャンベル・インド太平洋調整官、台湾との強力で非公式関係を支持。一方、台湾の独立を支持しないと明言。米中平和共存の可能性の一方、挑戦の困難さ。不確実性、緊張の高まりを見通す一方、米中首脳会談の実現を示唆	外交 台湾
7月8日	米国のソン・キム北朝鮮政策担当特別代表と、中国の劉曉明・朝鮮半島問題特別代表電話会談。連絡を取り続けることで合意。ブライス報道官は中国の北朝鮮における果たせる役割があると指摘	外交
7月9日	王岐山国家副主席、キッシンジャー訪中50周年で、同氏とオンライン会談	外交
7月9日	バイデン政権、ウイグル自治区に於ける人権無視、抑圧に關与したとして、新たに23社をブラック	制裁合戦
7月9-10日	G20財政相・中央銀行総裁会議、中国はオンラインのみで参加	外交
7月10日	国家インターネット情報弁公室、海外上場予定の中国企業について、個人情報登録ユーザー数が100万人超の場合、審査が必要と発表	企業管理強化 ネット安全
	在英国中国大使館、英国下院の新疆に関する報告が悪意に満ちていると批判を発表	新疆
7月11日	商務部、米商務省が23社の中国企業をELリストに加えたことに對して、米国は国家安全を広くとらえ、輸出管理措置を乱用している、事実を顧みず再度人権を理由にしている。中国企業に圧力を加え、国際経済貿易のルールを破っているなどと反対を表明	制裁合戦
7月13日	外交部、日本が同日発表した防衛白書が初めて台湾周辺の情勢安定の重要性を明記したことについて内政干渉だ、中国の脅威を誇張しているなどと批判。釣魚島、海警法などは正当なものと主張。インド太平洋戦略は冷戦思考、ごみためにはき捨てられるべきなども	安全保障 台湾
	工業情報部等、インターネットサービスの新たな管理規定を発表。9月1日に施行する。サービスや機器に国家安全上の欠陥がある場合、企業が当局の指導に従い対処するよう求める。インターネット安全法に基づく規定	企業管理強化 ネット安全
	バイデン米政権、国務省など6省庁共同で、新疆にサプライチェーンを抱える企業に對して「米国の法律に違反する高いリスクを冒す可能性がある」と警告する文書を発表。対象を17業種から20業種に拡大。太陽光パネルのポリシリコンなども。人権侵害に関わる事態を指摘。トランプ政権の2020年7月文書を更新	企業管理強化 新疆
7月14日	米議会独立委員会、先端技術の国際協力を議論する会議を開催。「AI国家安全保障委員会」（委員長・グーグルのエリック・シュミット元最高経営責任者）が主催。オースティン米国防長官、井上信治・科学技術相、レモンド米商務長官、欧州委員会・競争政策担当・ベステアー上級副委員長らが出席する。サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）が基調講演。Quadや米欧の枠組みで連携策を話し合う。	外交
	中国政府、「新疆各民族平等権利保障」白書発表	新疆
	米上院「ウイグル強制労働防止法案」全会一致で可決。強制労働によるものではないと証明しない限り、中国の新疆ウイグル自治区からのあらゆる製品の輸入を禁じる	制裁合戦
7月15日	ブリンケン国務長官、アセアンと外相会議をオンラインで開催	外交
	バイデン大統領、ホワイトハウスでドイツのメルケル首相と会談。人権やルールに基づく国際秩序を重視する立場を盛った「ワシントン宣言」に合意。在独米軍増派やノルドストリーム2の計画完了を容認（対ロ制裁の例外）	外交
7月16日	APEC臨時首脳会議（オンライン）開催。米国から広範囲のデジタル貿易協定の検討が示される。中国からはワクチン協力などが訴えられる	外交 ネット安全
	バイデン政権、香港連絡弁公室の幹部7名を制裁対象に加える。また、国防省、財務省など4省で、香港進出企業に對してデータ流出など事業上のリスクがあることなどを警告する文書を発表	制裁合戦
7月19日	ブリンケン米務長官、同盟国・パートナー国と協調してサイバー犯罪に對抗し、デジタル権威主義に反対するという声明を発表	外交

図表 15 米中関係の出来事（7月）（3）

7月20日	外交部趙立堅副報道局長、日米欧各政府・機関による中国のサイバー攻撃を一斉に非難したことに反発。「米国は中国を事実をゆがめて政治目的で中傷している」と述べる。米国によるサイバー攻撃等の停止を要求	外交
	台湾外交部、リトアニアに代表機関を設置すると発表	台湾
7月23日	反外国制裁法に基づき、ロス前米商務長官らを制裁対象に指定。中国への内政干渉を止めるよう強調	制裁合戦
	人民銀行、電子決済サービスを手掛けるノンバンクなどに対して海外上場の事前報告義務付けの管理規則を公表 オースティン米国防長官、23日～30日までアジア訪問。バイデン政権閣僚初の東南アジア3カ国（他ベトナム、フィリピン）歴訪中、訪問先のシンガポールで講演、南シナ海での中国の行動に関して、地域の国々の主権を踏みにじるものだとけん制。中国の主張に国際法上の根拠がないとも。インド太平洋地域の連携強化を訴える。但し中国との建設的で安定的な関係を追求するとも強調。東南アジアへの配慮から米中どちらかを選択するよう求めている訳ではないと説明	企業管理強化 ネット安全 安全保障 外交
7月24日	米国政府、シャーマン国務副長官と王毅外交部長の天津会談を発表。26日。「中国との厳しい競争	外交
7月25～26日	シャーマン米国務副長官、26日、天津で王毅外交部長らと会談。米国側は競争しつつも、衝突は求めず。協力を探るとし、会談を深く、率直なものとしたが、中国側は、関与政策を放棄し、協力すると言っている米国側に対し、深い不信感。また米国の政策に強い不満。内政干渉の停止、過去の措置の撤回などを求める（シャーマン氏の訪中は21日の訪日後、韓国、モンゴルを経て）	外交
7月27日	中国中央電視台、人民解放軍の台湾周辺担当部隊による上陸演習の映像を放映。大量のドローン、水陸両用装甲車などの様子を確認	安全保障
	香港国安法で初の有罪認定。光復香港を書いた旗を掲げてバイクで警官にぶつかった元飲食店店員に対して	香港
	米議会公聴会（中国問題に関する議会・行政府委員会）、北京冬季五輪のスポンサー企業に対して行われる。ウイグル族迫害や香港の民主派弾圧を理由に企業に協賛辞退を迫る。コカ・コーラ、インテルなど。日本の協賛企業はトヨタ、パナソニック、ブリジストン	オリンピック
	バイデン米大統領、国家情報長官室（DNI）職員向けの演説で、大国間の競争勃発についてサイバー攻撃の結果によるものだと述べる。中国・ロシアへの警戒を示す	安全保障 ネット安全
7月28日	外交部趙立堅副報道局長、中国の過去40年の改革開放で巨大な利益を得た米国企業に正しい判断を求める。米国公聴会の協賛辞退の圧力に反対	企業管理強化
	8月17日開催の人民代表大会常務委員会で、反外国制裁法の香港マカオ適用が議論される見通し	企業管理強化
	バイデン大統領、バイ・アメリカン関連法令の運用を強化すると発表。政府調達品における国産品調達率を最終的に75%に引き上げる方向	企業管理強化
	超党派議員、3月成立の米救済計画法の資金について華為やZTEへの使用を禁止する法案を提出すると表明	企業管理強化 ネット安全
7月29日	オースティン国防長官、ハノイでグエン国家主席らと会談。南シナ海航行の自由、国際法順守の重要性などで一致	安全保障 外交
	米国、インドネシアとの離島防衛演習を8/1～14に実施すると発表	安全保障 外交
7月30日	オースティン国防長官、マニラに訪問。訪問軍地位協定（VFA）存続でフィリピン側と合意	安全保障 外交

(資料)各種資料より作成

経済指標～6月の指標はもたつきつつも持ち直し

[工業生産～実勢は減速気味。ハイテクが堅調の一方、自動車はマイナス]

4～6月の工業生産は前年比+8.9%（1～3月同+24.5%）となった。6月単月では前年比+8.3%と、5月（同+8.8%）から0.5ポイント鈍化、また、6月の2年平均は同+6.5%と、5月の同+6.6%から2ヵ月連続で小幅低下した。

三大分類である採掘、製造業、電力・熱・ガス・水道は、6月、それぞれ同+0.7%（5月同+3.2%）、同+8.7%（5月同+9.0%）、同+11.6%（5月同+11.0%）であった。製造業のうち、ハイテクは同+18.0%と、5月（同+17.5%）より0.5ポイントを上回り、加速を見せた。メインの製造業は、加速と減速の両極化が見られる。

主要業界を見ると、6月は41業種のうち34業種がプラス成長。食品加工、食品製造等の製造品、化学品、非金属鉱物等の素材、金属、汎用設備、専用設備、PC・通信等の機械類が加速した。プラス成長だが減速したのは、医薬、鉄鋼、輸送設備、電気機器等。繊維品はマイナスが続き、自動車（前年比▲4.3%）はマイナスに転じた。

主要工業品では、612種類のうち410種類がプラス成長。5月より顕著に加速したのは、工業ロボット、マイクロコンピューター、IC等。新エネ車は同+135.3%と5月の同+166.3%から鈍化したが、依然高い伸びであった。携帯電話は同+2.9%と5月の同+16.9%から大きく減速した。

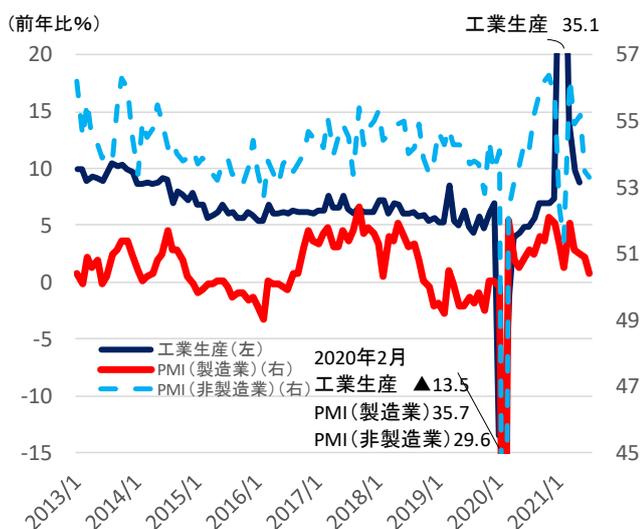
4～6月の稼働率は78.4%と1～3月（同77.2%）から1.2ポイント上回り、最高水準を記録した。繊維、化学繊維等の消費財関連の回復が顕著。鉄鋼、非鉄金属、電気機器、汎用設備等の素材と機械の稼働率は80%以上と、実態上フル稼働となった。

国家統計局の企業アンケートによると、4～6月期の工業企業の資金繰りは、零細企業の銀行からの融資取得比率が34.5%と上昇傾向が続き、改善されていると評価した。また、受注状況の評価指数はコロナ前の水準を上回り、求人需要の評価指数も近年の中では高水準を付けたと評価された。

一方、同局は回復のばらつきが産業間で拡大していること、生産財価格高騰の影響が川中、川下の産業に出ていること、外部環境が不確定なことなど、工業生産に下振れ圧力がかかっていることを指摘した。

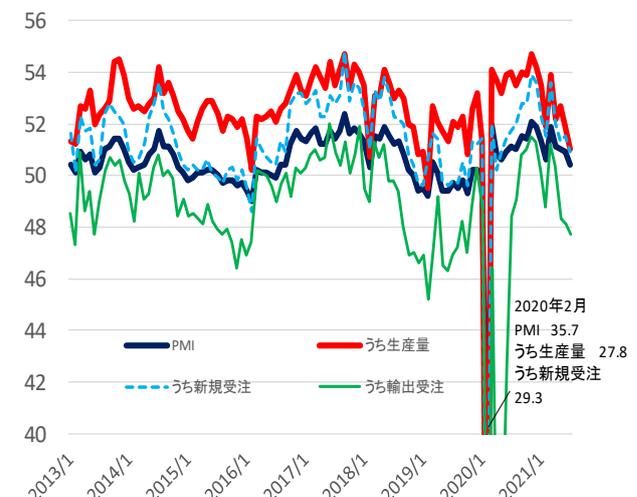
（上海会社業務開発部 王戎潔）

図表16 工業生産とPMI



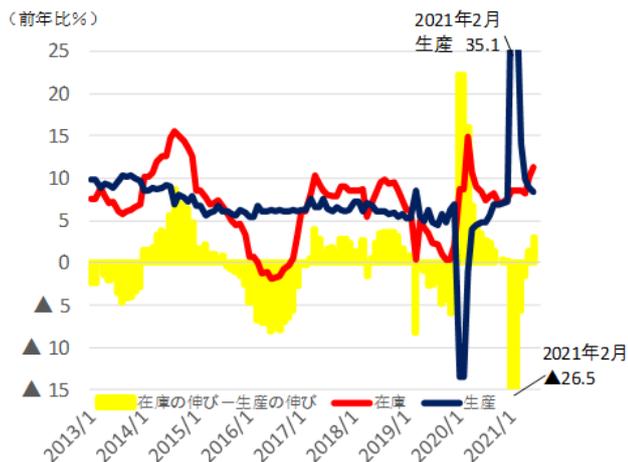
(資料) 国家統計局

図表17 製造業PMI（内訳）



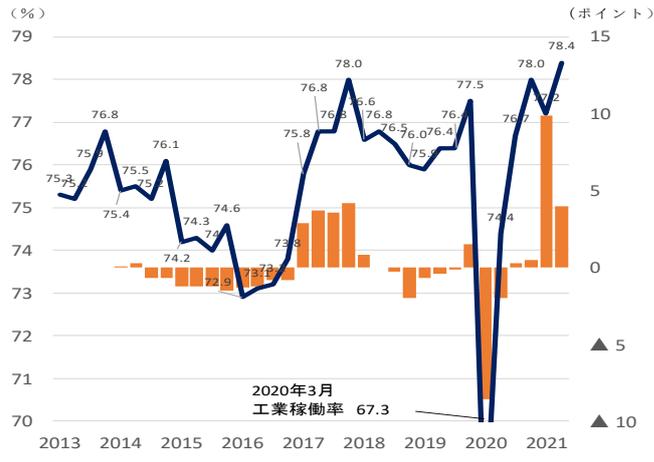
(資料) 国家統計局

図表 18 工業生産・在庫



(資料) 国家統計局

図表 19 工業稼働率



(資料) 国家統計局

(四半期)

図表 20 工業稼働率 (2)

	2019年全年		2020年全年		2020年1Q		2020年2Q		2020年3Q		2020年4Q		2021年上半期		2021年Q		2021年2Q	
	稼働率 (%)	前年同 期差 (ポ イント)	稼働率 (%)	前年同 期差 (ポ イント)	稼働率 (%)	前年同 期差 (ポ イント)	稼働率 (%)	前年同 期差 (ポ イント)										
工業	76.6	0.1	74.5	▲ 2.1	67.3	▲ 8.6	74.4	▲ 2.0	76.7	0.3	78.0	0.5	77.9	6.8	77.2	9.9	78.4	4.0
採掘	74.4	2.5	72.2	▲ 2.2	67.1	▲ 6.0	72.1	▲ 2.5	73.9	▲ 0.8	75.0	▲ 0.1	75.8	6.1	75.3	8.2	76.1	4.0
製造	77.1	0.2	74.9	▲ 2.2	67.2	▲ 9.1	74.8	▲ 2.1	77.2	0.3	78.4	0.4	78.2	6.8	77.6	10.4	78.8	4.0
電力、熱、ガス、水道	72.1	▲ 1.3	71.5	▲ 0.6	67.8	▲ 3.8	70.6	▲ 0.2	72.8	0.7	74.3	0.7	74.6	5.4	74.5	6.7	74.7	4.1
石炭採掘・精練	70.6	0.0	69.8	▲ 0.8	65.0	▲ 3.2	69.6	▲ 1.1	71.2	▲ 0.3	72.6	1.1	72.8	5.4	72.5	7.5	73.1	3.8
石油天然ガス採掘	91.2	2.9	90.1	▲ 1.1	89.9	▲ 1.4	90.5	▲ 0.4	89.4	▲ 1.3	90.8	▲ 0.9	90.2	0.1	90.0	0.1	90.3	▲ 0.2
食品	72.9	▲ 2.4	70.4	▲ 2.5	61.4	▲ 12.4	70.4	▲ 2.8	74.5	2.6	74.3	1.6	73.5	7.4	74.2	12.8	72.8	2.4
紡織	78.4	▲ 1.4	73.1	▲ 5.3	67.2	▲ 10.5	72.7	▲ 5.9	76.2	▲ 1.4	74.7	▲ 4.9	79.7	9.4	78.3	11.1	80.9	8.2
化学	75.2	1.0	74.5	▲ 0.7	69.5	▲ 4.1	74.2	▲ 0.7	76.2	0.2	77.2	1.2	78.6	6.6	76.9	7.4	80.0	5.8
医薬	76.6	▲ 1.0	75.0	▲ 1.6	71.0	▲ 6.4	74.0	▲ 3.6	75.4	0.4	78.5	2.1	77.8	5.1	76.9	5.9	78.5	4.5
化学繊維	83.2	1.4	80.5	▲ 2.7	74.4	▲ 8.8	79.7	▲ 3.5	82.9	0.1	84.5	0.8	86.1	9.0	87.1	12.7	85.3	5.6
非金属	70.3	0.4	68.0	▲ 2.3	58.0	▲ 9.4	68.2	▲ 2.6	71.8	0.4	71.1	▲ 0.1	69.8	5.9	66.5	8.5	72.6	4.4
黒色金属 (鉄鋼)	80.0	2.0	78.8	▲ 1.2	72.4	▲ 6.8	78.4	▲ 2.5	81.6	2.2	82.0	1.8	83.0	7.4	81.7	9.3	84.1	5.7
有色金属 (非鉄金属)	79.8	1.0	78.5	▲ 1.3	72.0	▲ 6.8	79.2	▲ 1.3	80.6	0.4	81.2	1.7	81.0	5.2	80.3	8.3	81.6	2.4
一般機械	78.6	1.3	77.3	▲ 1.3	69.6	▲ 9.2	77.3	▲ 1.0	79.0	1.0	80.8	1.3	80.9	6.9	80.0	10.4	81.6	4.3
専用機械	78.8	▲ 0.3	77.0	▲ 1.8	70.7	▲ 7.7	77.6	▲ 1.0	77.8	▲ 0.2	79.8	▲ 0.3	81.3	6.6	82.5	11.8	80.4	2.8
自動車	77.3	▲ 2.5	73.5	▲ 3.8	56.9	▲ 21.4	74.6	▲ 1.6	77.6	1.5	80.5	2.0	76.2	9.4	78.5	21.6	74.2	▲ 0.4
電気機械・機器	79.4	1.4	78.1	▲ 1.3	68.0	▲ 12.2	78.1	▲ 1.2	80.9	1.5	82.0	3.0	81.4	7.7	81.1	13.1	81.7	3.6
コンピュータ、通信、その他電子	80.6	1.2	77.7	▲ 2.9	70.9	▲ 7.1	78.4	▲ 1.5	78.9	▲ 2.1	80.8	▲ 1.8	79.2	4.1	79.3	8.4	79.1	0.7

(資料) 国家統計局

図表 21 工業生産の回復状況

(前年比%)

		2019	2020/1-2	2020	2021/1-6	2年平均
鉱産品	原炭	4.0	▲ 6.3	1.4	6.4	3.5
	原油	0.9	3.7	1.6	2.4	2.0
	天然ガス	10.0	8.0	9.8	10.9	10.6
	鉄鉱石	4.9	▲ 4.6	3.7	15.9	10.1
	燐鉱石	▲ 3.1	▲ 30.9	1.3	22.9	3.7
原料加工品	原塩	4.3	▲ 5.1	▲ 1.1	4.6	1.7
	配混合飼料	1.2	▲ 0.2	11.7	22.6	12.9
	食用植物油	1.0	▲ 20.3	2.5	▲ 2.9	▲ 0.5
	砂糖	15.9	▲ 1.5	3.0	10.1	▲ 2.4
	乳製品	5.6	▲ 17.5	2.8	16.8	6.7
飲料・煙草	白酒	▲ 0.8	▲ 16.9	▲ 2.5	12.8	1.5
	ビール	1.1	▲ 40.0	▲ 7.0	10.3	▲ 0.1
	ワイン	▲ 10.2	▲ 67.6	▲ 6.1	1.5	▲ 15.8
	ソフトドリンク	7.0	▲ 28.5	▲ 7.7	16.5	2.1
	たばこ	1.1	4.4	0.9	1.7	2.2
繊維	糸	▲ 6.1	▲ 39.4	▲ 7.4	17.8	▲ 0.4
	布	▲ 17.6	▲ 36.0	▲ 17.1	11.8	▲ 9.0
	絹	▲ 4.9	▲ 17.3	▲ 18.3	▲ 5.5	▲ 9.5
紙	紙	3.5	▲ 17.8	0.8	16.0	5.1
石油精製	原油加工	7.6	▲ 3.8	3.0	10.7	5.5
	ガソリン	1.9	▲ 13.9	▲ 6.6	22.1	3.2
	ケロシン	10.6	▲ 4.4	▲ 23.2	20.4	▲ 4.7
	ディーゼル油	▲ 4.0	▲ 14.7	▲ 4.6	▲ 1.0	▲ 2.8
	燃料油	19.0	28.7	37.9	7.2	25.5
化学	コークス	5.2	▲ 5.5	0.0	4.1	0.7
	苛性ソーダ	▲ 0.3	▲ 13.6	6.2	10.8	4.0
	炭酸ソーダ	7.6	▲ 3.4	▲ 2.9	5.6	0.8
	エチレン	10.2	5.6	5.2	26.6	12.1
	化学肥料	6.1	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 2.1	▲ 4.3
	合成ゴム	11.0	▲ 14.8	0.5	10.8	5.3
	合成洗剤	1.5	▲ 12.4	7.7	▲ 5.6	2.2
薬品	化学薬品	3.1	▲ 22.2	2.7	10.1	0.6
	漢方薬	▲ 2.9	▲ 33.3	▲ 3.9	10.5	▲ 1.5
ゴム・プラスチック	ゴムタイヤ	1.9	▲ 27.2	1.7	32.1	7.8
	プラスチック製品	3.9	▲ 25.5	▲ 6.4	18.2	3.4
鉄・非鉄・非金属	セメント	4.9	▲ 29.5	2.5	14.1	4.2
	板ガラス	6.6	2.3	1.3	10.8	5.1
	粗鋼	7.2	3.1	7.0	11.8	6.5
	鋼材	6.3	▲ 3.4	10.0	13.9	8.2
	非鉄金属(10種)	2.2	2.2	5.5	11.0	6.9
	精錬銅	5.5	2.8	2.5	12.2	8.3
	鉛	14.9	▲ 10.3	9.4	20.9	12.3
	亜鉛	9.2	12.9	2.7	5.0	6.3
	酸化アルミ	▲ 1.0	▲ 13.0	0.3	11.0	2.6
	電解アルミ	▲ 2.2	2.4	5.6	10.1	5.8
	アルミ合金	2.7	▲ 8.2	8.5	21.7	10.9
	銅加工材	12.6	▲ 8.3	0.9	▲ 1.3	2.3
	アルミ製品	7.5	▲ 12.5	8.6	14.9	11.3
	コンテナ	▲ 36.2	▲ 40.6	12.3	168.2	38.0
一般・特殊機械	工業用ボイラー	▲ 5.7	▲ 31.5	▲ 1.2	22.0	▲ 4.7
	エンジン	▲ 5.6	▲ 38.8	10.4	20.0	7.6
	金属加工機械	▲ 18.8	▲ 44.6	5.9	45.6	15.9
	金属成形機械	▲ 7.9	▲ 33.3	▲ 8.6	15.7	▲ 8.2
	工業用ロボット	▲ 3.1	▲ 19.4	20.7	69.8	36.9
	エレベーター	12.8	▲ 36.2	7.9	26.6	13.4
	電動工具	▲ 6.6	▲ 36.0	7.0	41.1	12.1
	包装機械	▲ 5.2	▲ 11.6	5.8	134.7	54.0
	掘削機	14.7	▲ 35.7	36.7	25.6	24.0
	飼料加工機械	1.8	▲ 18.8	▲ 18.3	20.3	▲ 1.7
	大型トラクター	▲ 1.1	▲ 26.6	56.0	57.4	45.0
大気汚染防止機器	▲ 13.7	▲ 41.5	▲ 21.1	25.6	▲ 1.3	

図表 21 工業生産の回復状況(続き)

		2019	2020/1-2	2020	2021/1-6	2年平均
輸送機械	機関車	6.2	▲ 90.1	▲ 21.5	▲ 9.7	▲ 23.4
	鉄道車両	▲ 19.6	▲ 36.8	▲ 2.9	▲ 10.2	▲ 9.1
	自動車	▲ 8.3	▲ 45.8	▲ 1.4	26.4	2.7
	セダン	▲ 16.4	▲ 49.8	▲ 10.2	25.0	▲ 2.3
	SUV	▲ 3.6	▲ 41.3	2.6	29.1	6.8
	トラック	1.1	▲ 38.2	20.0	15.5	11.9
	新エネ車	▲ 0.6	▲ 62.8	17.3	205.0	37.7
船舶	9.3	▲ 22.9	▲ 8.2	19.1	3.3	
電気機器	発電機	▲ 14.9	▲ 30.8	38.3	17.4	17.0
	光ケーブル	▲ 12.5	▲ 23.5	6.3	5.9	6.1
	リチウムイオン電池	4.0	▲ 20.2	14.4	44.1	20.8
	太陽光パネル	26.8	▲ 6.4	30.3	52.6	32.8
家電	冷蔵庫	6.3	▲ 37.4	14.0	18.8	5.2
	エアコン	4.3	▲ 40.2	▲ 3.8	21.0	0.6
	洗濯機	9.8	▲ 20.2	3.9	33.5	11.3
	ファックス	▲ 65.9	▲ 52.9	6.7	0.0	▲ 22.0
電子機器・部品	携帯電話	▲ 5.5	▲ 33.8	▲ 13.3	21.1	2.5
	うちスマホ	▲ 8.1	▲ 32.5	▲ 5.0	17.1	6.9
	コンピュータ	6.9	▲ 30.9	16.0	40.6	21.6
	うち小型コンピュータ	8.2	▲ 31.4	10.6	43.9	20.9
	集積回路	8.9	8.5	29.6	48.1	31.3
	光電子機器	▲ 12.4	▲ 38.8	▲ 11.8	41.7	3.5
	カラーテレビ	▲ 3.5	▲ 26.6	3.3	5.6	1.5
	電子機器・計測器	15.5	▲ 26.3	▲ 7.3	18.9	6.2
印刷機	▲ 16.2	▲ 45.0	▲ 13.8	68.2	1.7	
発電量	4.7	▲ 8.2	3.7	13.7	5.9	

(資料) 国家統計局

[固定資産投資～製造業が堅調、カーボンニュートラルが注目ポイントに]

1～6月の固定資産投資は前年比+12.6%（1～5月同+15.4%）、2年平均は同+4.4%となった（1～5月同+4.2%）。6月単月（推定）は前年比▲1.4%と2ヵ月連続のマイナス成長となった（5月同▲2.6%）。四半期別でみると、4～6月は同▲0.4%（1～3月同+25.6%）とマイナス成長に陥った。投資は全体では足踏み状態にあるとあってよい。

産業別でみると、6月単月、製造業は前年比+13.2%（5月同+6.8%）と、2ヵ月連続で加速し、2ケタ成長を遂げた。そのうち、製紙・パルプ（同+25.9%）、石油化工（同+40.9%）、非鉄金属（同+21.5%）、金属製品（同+20.1%）、専用機械（同+26.5%）、電気機械（同+23.2%）、通信・コンピューター（同+31.8%）、精密機械（同+45.6%）など、素材と機械を中心に+20%以上の成長が見られた。6月の工業在庫をみると、同+11.3%（5月+10.2%）であり、新型コロナが拡大した2020年3月以来の高い伸びであった。4～6月の工業稼働率は78.4%と、2013年の統計公開以来最高の水準となった。6月に見られた製造業投資の加速は、昨年同期の緩やかな回復による低い基数もさることながら、内外景気の回復への期待の高まりがあるとみられる。

但し、価格変動による生産環境の不透明化、在庫積み上げ一巡などで、下半期に投資が再度慎重になってくる可能性もある。

製造業で注目したいのは、6月単月、鉄鋼（同▲42.2%）が2ヵ月連続のマイナス成長となり、マイナス幅が拡大していることである。中国鉄鋼工業協会は、7月、全国の粗鋼生産企業237社が約6.5億トンの粗鋼生産能力（全国生産能力の6割に当たる）について、CO2排出抑制に向けた取り組みを実施済み・実施中と表明した（鉄鋼業のCO2排出量は国内全体の15%）。大手・中規模メーカーの環境対応投資はかなり進んできたと考えられる。今後は、カーボンニュートラルの目標に向けて、どれくらいのペースで投資が行われるのか。小規模メーカーの環境対応は、採算的に難しく、環境対応として企業合併・清算も多く取られると見られるため、これまでのようなハイペースは見られにくくなるものとみられる。

他方、6月単月の自動車は同+4.7%と、4ヵ月ぶりにプラス成長に転じた。しかし、6月の自動車生産・販売台数はそれぞれ前年比▲16.4%（5月同▲6.3%）、▲12.4%（5月同▲3.1%）とマイナス幅が拡大した。また、NEVの販売台数は単月過去最高記録を更新し、前年比の2.4倍となったが、EVメーカーの余剰生産能力は更に大きい。自動車投資は製造業最大の投資の呼び水だが、投資がどんどん回復していくという状況ではないものと思われる。

サービス業に目を転じると、6月単月は同▲4.8%と、2ヵ月連続のマイナス成長となった（5月同▲5.8%）。そのうち、交通運輸（同▲8.3%）、卸小売（同▲24.5%）、水利・公共サービス（同▲6.6%）、家計サービス（同▲71.1%）、文化・スポーツ・娯楽（同▲26.0%）はマイナス成長が続いた。ホテル・飲食（同▲5.5%）もマイナス成長に転じた。サービス業は、足元、後述するような政府サービス投資（インフラ）一巡に加えて、新型コロナの再発懸念も燻り、成長に影が落とされたとみられる。

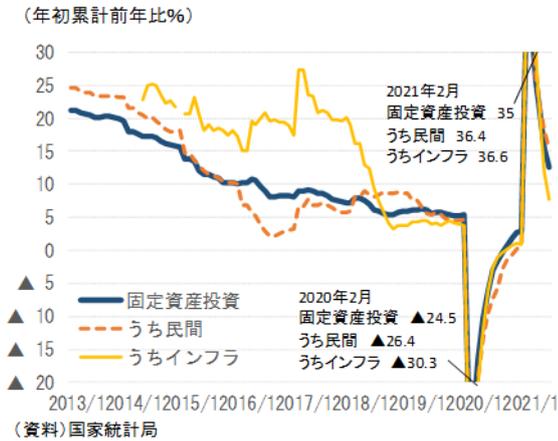
インフラ投資をみると、6月単月は同▲12.2%と3ヵ月連続のマイナス成長となった（5月同▲14.6%）。四半期からみると、1～3月は同+29.7%、4～6月は同▲14.1%とマイナス成長が鮮明になった。財政部によると、2021年の専項債発行枠は3.65兆円（主にインフラ向け）。1～6月の専項債発行額は1.73兆円と枠の約半分にとどまり、着工を遅らせている。下半期は、7月の河南省や長江南方地域の洪水・台風被害に対する復興投資や、遅れていた投資の着工・施工が支えてくる可能性がある一方、新型コロナの拡大が投資の妨げになる可能性がある。

なお、上場企業の上半期の業績をみると、7月20日までに見通しを発表した1712社のうち、増益見通しは55.4%を占める948社となった。但し、業界別には、化学、鉄鋼、非鉄金属、石炭、レアアース、機械、電子など、コモディティー価格上昇の影響を受けた業界やテクノロジー関連が比較的多い。企業収益の回復には偏りがあり、これが全体的な投資の回復に結びつくのかは見通しにくい。

今後の投資重点をみると、カーボンニュートラルへの強い意識が注目される。足元7月には、①全国CO2排出権取引市場取引が開始したこと、②21の省・自治区が2025年までに太陽光発電の

大幅増設計画を策定し、そのうち数値を発表した 13 省・市の合計増加規模が 258GW と、20 年末時点の国内全体の発電容量 (253GW) を上回っていること、③ 国務院が、現在 1/3 の国有企業が水素エネルギー関連の事業計画を策定しており、中国水素・エネルギー連盟が、2050 年に水素エネルギー生産額が 10 兆元になる見通しを示したこと、④ 発改委が、「十四五循環型経済発展計画」を発表し、2025 年までに、資源循環型の産業体系を形成させるとしたことなど、カーボンニュートラルに向けた取り組みが多く示された。
(経済調査チーム 張培鑫)

図表 22 固定資産投資



図表 23 固定資産投資 (単月推定)



図表 24 固定資産投資 (産業別)

	(前年比%)													
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 /1Q	2020 /1-2Q	2020 /1-3Q	2020	2021 /1Q	2021 /1-4	2021 /1-5	2021 /1-6
固定資産投資	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	▲16.1	▲3.1	0.8	2.9	25.6	19.9	15.4	12.6
第1次産業	33.9	31.8	21.1	11.8	12.9	0.6	▲13.8	3.8	14.5	19.5	45.9	35.5	28.7	21.3
第2次産業	13.2	8.0	3.5	3.2	6.2	3.2	▲21.9	▲8.3	▲3.4	0.1	27.8	21.7	18.1	16.3
鉱業	0.7	▲8.8	▲20.4	▲10.0	4.1	24.1	▲3.2	▲3.9	▲9.5	▲14.1	20.8	13.0	13.9	11.5
製造業	13.5	8.1	4.2	4.8	9.5	3.1	▲25.2	▲11.7	▲6.5	▲2.2	29.8	23.8	20.4	19.2
食品	22.0	14.4	14.5	1.7	3.8	▲3.7	▲29.1	▲12.6	▲5.1	▲1.8	25.6	17.8	16.3	14.3
紡織	12.4	12.8	10.7	5.9	5.1	▲8.9	▲37.1	▲22.4	▲11.3	▲6.9	18.2	22.9	17.1	15.2
製紙・パルプ	6.4	0.4	9.9	1.2	5.1	▲11.4	▲20.5	▲17.1	▲10.6	▲5.1	16.2	23.1	19.3	20.4
石油加工	7.1	▲20.9	6.2	▲0.1	10.1	12.4	▲10.1	4.7	5.4	9.4	27.8	13.3	10.9	15.9
化学	10.5	3.3	▲1.6	▲4.0	6.0	4.2	▲30.8	▲14.2	▲8.8	▲1.2	48.7	35.5	31.8	30.1
非金属	15.6	6.1	0.7	1.6	19.7	6.8	▲24.2	▲10.4	▲6.9	▲3.0	29.6	23.5	18.2	16.3
鉄鋼	▲5.9	▲11.0	▲2.2	▲7.1	13.8	26.0	▲1.2	12.7	25.1	26.5	66.1	51.6	40.0	26.3
非鉄金属	4.1	▲4.0	▲5.8	▲3.0	3.2	1.2	▲11.6	▲9.6	▲7.0	▲0.4	24.6	22.9	15.5	16.5
金属製品	21.4	10.0	6.5	4.7	15.4	▲3.9	▲31.3	▲16.5	▲12.8	▲8.2	23.6	18.4	15.9	16.6
一般機械	16.4	10.1	▲2.3	3.9	8.6	2.2	▲32.1	▲18.0	▲12.3	▲6.6	19.0	11.8	9.4	10.6
専用機械	14.1	8.5	▲2.6	4.7	15.4	9.7	▲27.1	▲12.7	▲8.5	▲2.3	38.1	30.2	28.9	28.5
自動車	8.3	14.2	4.5	10.2	3.5	▲1.5	▲27.2	▲20.9	▲16.7	▲12.4	▲3.3	▲3.0	▲3.7	▲2.3
鉄道車両、造船、航空	16.1	2.2	▲9.2	2.9	▲4.1	▲2.5	▲31.6	▲16.3	▲6.9	2.5	41.8	44.5	34.2	31.4
電気機械	12.9	8.7	13.0	6.0	13.4	▲7.5	▲27.8	▲17.1	▲12.1	▲7.6	27.3	26.8	24.4	24.2
通信・コンピュータ	10.7	13.3	15.8	25.3	16.6	16.8	▲10.2	9.4	11.7	12.5	40.4	30.8	27.6	28.3
精密機械	4.9	10.7	6.1	14.3	7.5	50.5	▲13.1	▲0.5	▲1.5	▲7.1	27.4	25.0	21.0	25.1
電力、熱供給、ガス、水道	17.1	16.6	11.3	0.8	▲6.7	4.5	2.0	18.2	17.5	17.6	20.0	14.4	7.3	3.4
第3次産業	16.8	10.6	10.9	9.5	5.5	6.6	▲13.5	▲1.0	2.3	3.6	24.1	18.7	13.8	10.7
交通運輸	18.6	14.3	9.5	14.8	3.9	3.4	▲20.7	▲1.2	2.1	1.4	31.0	19.8	12.1	8.7
卸小売	25.7	20.1	▲4.0	▲6.3	▲21.5	▲15.9	▲42.1	▲30.7	▲25.3	▲21.5	14.7	10.6	6.1	1.0
ホテル・飲食	11.1	2.5	6.8	3.9	▲3.4	▲1.2	▲19.3	▲9.6	▲7.2	▲5.5	16.6	13.8	14.3	11.0
リース、企業サービス	36.2	18.6	30.5	14.4	14.2	15.8	▲9.3	▲1.4	3.7	5.0	17.3	18.1	14.8	12.5
科学・技術サービス	34.7	12.6	17.2	9.4	13.6	17.9	7.6	8.8	2.2	3.4	25.5	14.8	14.8	18.0
水利・公共サービス	23.6	20.4	23.3	21.2	3.3	2.9	▲18.5	▲4.9	▲2.1	0.2	26.1	15.6	10.2	7.4
家計サービス	14.2	15.5	1.8	2.4	▲14.4	▲9.1	▲36.5	▲16.1	▲7.7	▲2.9	33.3	20.7	9.3	▲4.1
文化・スポーツ、娯楽	18.9	8.9	16.4	12.9	21.2	13.9	▲19.7	▲6.9	▲1.6	1.0	29.5	22.7	17.2	10.0

(資料) 国家統計局

[不動産～全体的には強含みが続く。投机抑制政策で鈍化の兆しも]

不動産開発投資は鈍化傾向となっている。1～6月の年初来累計の不動産開発投資は前年比+15.0%と年初から鈍化が続き（1～5月同+18.3%）、2年平均は同+8.2%（1～5月同+8.6%）と3ヵ月連続の8%台成長であった。6月単月ベースをみると、同+5.9%と4ヵ月連続の鈍化であった（5月同+9.8%）。5%台成長に鈍化したのは2020年3月以来である。2年平均も同+7.2%と2ヵ月連続の減速であった（5月同+8.9%）。

四半期別では、4～6月は同+9.3%と、2020年4～6月期以来の1ケタ成長になった（第1四半期同+25.6%）。

6月の全国新築住宅平均価格は前年比+1.0%の10,065元/m²となり（5月は同+7.6%の10,526元/m²）、価格では2ヵ月連続の下落、成長率では3ヵ月連続の鈍化となった。四半期別の平均価格をみても、4～6月は10,415/m²と、第1四半期の10,791/m²から下落した。また、6月の主要70都市の新築住宅価格の先月比は、下落が12都市（5月5都市）、横ばいが3都市（同3都市）、上昇が55都市（同62都市）と、7ヵ月ぶりに上昇都市数が減少に転じた。

新築住宅販売面積をみると、6月単月は同+7.5%（5月同+9.2%）と4ヵ月連続の鈍化となった。なお、7%台成長に鈍化したのは2020年9月以来である。2年平均は同+4.8%と鈍化した（5月同+9.4%）。四半期ベースでみると、4～6月は同+11.0%と、1～3月の同+63.8%から鈍化した。

総じてみると、不動産開発、新築住宅価格、新築住宅販売面積は1～3月に堅調な反発を見せたが、4～6月は4、5月に高止まりがみられ、6月になると顕著に鈍化した。不動産市場対策の過熱抑制効果が表れてきているとみられる。

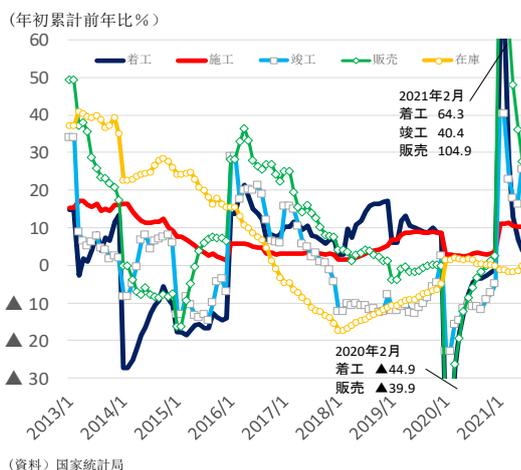
中国国内での新型コロナが収束し始めた2020年後半から足元まで、政府は不動産過熱対策を継続的に打ち出してきた。先月号で述べた通り、金融機関（貸出総量規制）、家計（不動産ローン金利の持続的な上昇）、デベロッパー（債務制限政策「三つのレッドライン」、土地集中供給政策「両集中」）、政府部門（土地収入に対する税務部門の監督管理強化）それぞれに対して行われている。7月26日付の21世紀経済報道によると、これらの政策の重点は、当初の需要側から、土地供給やレバレッジなどの供給側（とりわけデベロッパー）に対する制限に移しており、従来のデベロッパーの「高レバレッジ、高資金回転率」の発展モデルに根本的変化をもたらしつつある。

7月23日、住建部、発改委等政府部門は『住建部等8部門が不動産市場秩序を持続的に改善する通知』を発表し、今後3年に不動産市場の秩序の明らかな好転を図り、不動産開発、住宅売買、住宅賃貸、物業サービス等における違法行為や投机行為を重点的に取り締まるとした。

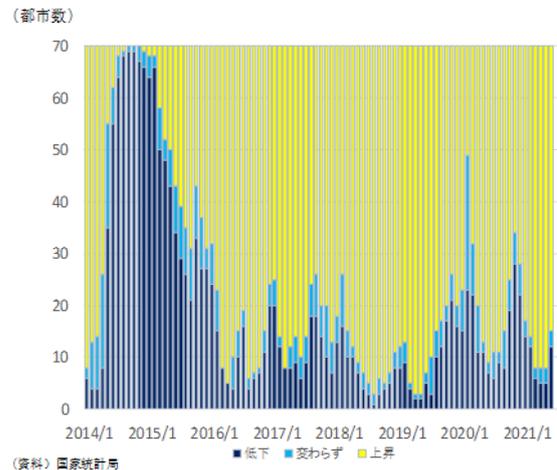
下半期の不動産市場は、昨年下半期の回復による基数の高さに加えて、足元の不動産指標の鈍化や、政府の引き締めスタンスの強化などにより、新築住宅価格の上げ幅や販売面積などの指標が引き続き縮小する可能性が高いと、業界で広く認識されるようになっている。

（経済調査チーム 張培鑫）

図表 25 不動産投資・在庫状況



図表 26 不動産価格前月比の状況



[輸出入～輸出入共にコモディティー価格の高止まりで高い伸び]

6月の輸出（ドルベース）は前年比+32.2%と加速した（5月同+27.9%）。四半期では、4～6月が同+30.8%（1～3月同+70.1%）となった。昨年同期の基数の影響により、1～3月は大きな反発がみられ、4～6月は反発が弱まった。

6月単月について、製品別で見ると、成品油（5月同+121.4%⇒6月同+187.3%、以下5月⇒6月）、化学品（同+45.7%⇒同+57.8%）、鉄鋼（同+64.2%⇒同+145.6%）、アルミニウム（同+44.6%⇒同+67.8%）などの素原材料が10p以上加速した。他方、機電製品（同+27.0%⇒同+31.2%）、ハイテク製品（同+15.7%⇒同+23.1%）は小幅加速に留まった。

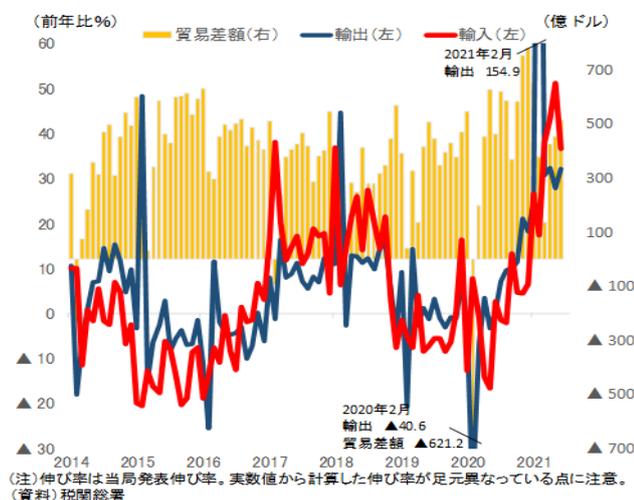
一方、プラスチック製品（同+21.4%⇒同+11.7%）、アパレル（同+37.0%⇒同+17.7%）、靴（同+63.5%⇒同+34.6%）、家具（同+50.5%⇒同+25.3%）、玩具（同+68.9%⇒同+40.5%）、文化製品（同+82.2%⇒同+42.6%）などが減速した。減速したのは防疫関連と不要不急の製品が多く、防疫関連については昨年同期の回復が早かったこと、不要不急の製品については昨年末の急反発の影響が衰えてきたことなどが要因とみられる。

輸出は、6月も堅調を保ったが、コモディティー価格が高水準にある素原材料による牽引が強く、実需による部分は勢いが弱まった感がある。6月PMIの輸出受注は48.1と、3ヵ月連続で低下した。また、昨年の基数の拡大により、下半期の輸出は大幅に減速する見通しとなっている。但し、米国経済の拡大継続や、コモディティー価格の高止まりなどが輸出の伸びに寄与を続けると予想される。

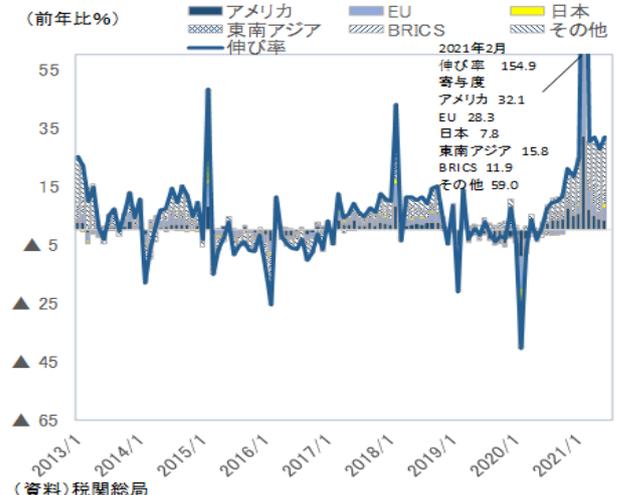
6月の輸入（ドルベース）は同+36.7%と5ヵ月ぶりに減速した（5月同+51.1%）。昨年同期の基数の大幅回復による影響が大きかったとみられる。製品別でみると、多くが先月より減速したが、石炭（5月同+24.9%⇒6月同+54.6%、以下5月⇒6月）、天然ガス（同+34.3%⇒同+48.2%）、液化石油ガス（同+47.5%⇒同+71.2%）、集積回路（同+25.0%⇒同+31.4%）、光電技術（同+23.3%⇒同+29.1%）、電子技術（同+24.8%⇒同+30.5%）など、素原材料とハイテク関連は加速した。6月PMIの輸入指数は49.7と、先月の50.9から低下しており、今後減速する品目が一段と目立ってくるものと見られる。

四半期ベースでみると、4～6月は同+43.6%（1～3月同+27.3%）と、輸出とは逆に大幅に加速した。昨年4、5月に2ケタマイナス成長に陥っていたことが、4～6月高成長の要因となった。但し、4～6月の内訳をみると、医薬、化粧品、プラスチック製品、アパレル、家具、玩具、機電製品、ハイテク製品、文化製品など完成品の輸入が減速した一方、鉄鉱石、石炭、原油、成品油、天然ガス、液化石油ガス、紙・パルプ、紡織など素原材料が加速した（6月単月と同じ）。輸入でも、防疫関連や消費財などの伸びの頭打ちと、コモディティー価格の上昇による素原材料の高い伸びの継続が見られる。

図表 27 貿易



図表 28 輸出（地域別）



図表 29 輸出（製品別）

	(伸び率%)											
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1Q	2021 /1-4	2021 /1-5	2021 /1-6
初級商品(億ドル)	6.7	4.7	▲7.4	1.4	12.4	13.8	▲0.7	▲13.5	2.6	4.2	9.5	15.2
食物・動物	7.1	5.7	▲1.2	5.0	3.4	3.6	▲0.8	▲2.2	12.4	9.9	9.4	10.1
飲料・煙草	0.7	10.5	14.8	6.9	▲2.1	7.3	▲6.1	▲29.0	3.3	1.9	6.0	1.0
非食用原料(燃料を除く)	1.6	8.7	▲12.0	▲4.0	16.5	16.3	▲4.5	▲8.0	25.4	28.0	33.8	38.9
動植物油、油脂	8.1	6.7	▲3.5	▲9.5	39.5	31.1	8.3	21.2	40.9	31.0	40.3	47.8
鉱物燃料・潤滑油同関連	8.9	0.8	▲18.0	▲3.9	32.0	31.1	1.1	▲30.7	▲16.9	▲11.0	▲0.1	13.4
工業製品(億ドル)	7.9	6.1	▲2.4	▲6.8	6.4	9.5	▲0.1	5.0	51.9	46.3	41.8	39.7
化学製品	5.3	12.5	▲3.7	▲4.5	14.5	18.5	▲3.6	4.8	44.0	46.1	48.6	50.0
原料で分類された製品	8.2	11.0	▲2.2	▲7.6	3.3	9.4	▲0.3	6.6	42.6	34.8	26.5	25.5
機械及び運輸設備	7.7	3.0	▲0.5	▲6.8	9.1	11.6	▲1.1	5.5	51.3	44.4	40.0	38.4
雑製品	8.5	7.0	▲5.4	▲7.3	1.7	3.2	2.2	0.1	58.8	57.2	53.6	47.5

(資料)関税総局

図表 30 輸入（製品別）

	(伸び率%)											
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1Q	2021 /1-4	2021 /1-5	2021 /1-6
初級商品(億ドル)	3.7	▲1.3	▲27.0	▲7.6	31.4	21.5	3.8	▲6.6	22.5	29.3	36.4	39.6
食物・動物	18.2	12.4	7.9	▲2.8	11.5	18.3	24.6	21.6	28.6	25.9	26.8	26.7
飲料・煙草	2.4	15.7	10.7	5.6	15.2	9.2	0.1	▲19.0	20.8	7.2	11.7	10.6
非食用原料(燃料を除く)	6.0	▲5.1	▲22.1	▲5.0	29.2	5.0	4.1	3.8	49.1	52.6	57.3	58.5
鉱物燃料・潤滑油同関連	0.9	0.7	▲37.3	▲11.9	40.7	40.7	▲0.7	▲22.1	▲0.2	10.1	20.4	26.2
動植物油脂	▲17.4	▲17.9	▲11.9	▲10.0	14.0	1.5	20.5	13.4	77.4	81.0	78.4	69.6
工業製品(億ドル)	9.2	1.7	▲8.2	▲4.6	10.0	13.2	▲6.4	3.0	30.7	32.6	34.6	33.5
化学製品	6.1	1.8	▲11.6	▲4.4	18.2	15.3	▲2.0	▲2.3	27.3	27.9	28.9	26.4
原料で分類された製品	1.7	16.3	▲22.5	▲8.6	11.3	11.6	▲7.7	20.2	36.7	41.1	45.6	40.7
機械及び運輸設備	8.7	2.2	▲5.2	▲3.9	11.3	14.1	▲6.4	5.9	31.8	31.3	32.3	31.8
雑製品	1.6	0.6	▲3.5	▲5.6	5.7	6.9	0.2	1.5	35.9	32.9	33.0	30.8

(資料)関税総局

輸出も輸入も、素原材料の価格上昇が伸びを支える一方、実需である消費財、完成品の伸びが鈍化しつつある。新型コロナによる抑制の反動が一巡してきており、今後の輸出と輸入の見込みは、実需の鈍化と素原材料の供給制約の綱引きが規定するようになってきている。今しばらくは供給制約による価格上昇が優勢だが、中期的には実需の一巡が優勢となると見られる。潮目の変化がどう訪れるのか注意が必要である。

(経済調査チーム 張培鑫)

【消費～巣籠に続き、外出関連の回復が見られるようになった消費支出】

6月の社会消費品小売総額は前年比+12.1%と3ヵ月連続で鈍化した(5月同+12.4%)。但し、2年平均は+4.9%と加速した(5月同+4.5%)。これは四半期ベースでも見られ、4~6月は前年比+13.9%となった(1~3月同+33.9%)一方、2年平均は同+4.6%(1~3月同+4.2%)、前期比は+1.78%(1~3月同+1.73%)といずれも小幅加速を見せた。国家統計局は、新型コロナに対する有効的な抑制や、4月清明節、5月労働節、6月端午節などの祝日が消費回復に寄与したと説明した。

内訳を見ると、4~6月、商品類の小売額は前年比+12.3%(1~3月同+30.4%)、2年平均は同+5.0%(1~3月同+4.8%)。このうち化粧品、宝飾品、スポーツ・娯楽用品の2年平均成長率はそれぞれ1~3月期より3.2ポイント、1.7ポイント、2.9ポイント加速した。飲食類は、4~6月、前年比+29.5%(1~3月同+75.8%)、2年平均は同+0.9%と、プラス成長に転じた(1~3月同▲1.0%)。

総じてみると、4~6月は、1~3月と比べて反発の勢いが弱まった。但し、2年平均からみると小幅な加速も見られた。1~3月は巣籠需要による下支えが主役であった。それに対して4~6月は、外出需要の回復もみられ、内容に広がりが出たと見られる。

また、国家統計局が発表した家計調査では、上半期の住民一人当たり消費支出が同+18.0%となった(実質ベース同+17.4%)。そのうち、教育・文化・娯楽の消費支出は前年比+68.5%と、主要項目のうち最も高い伸びとなった。医療・保健支出も同+19.7%となった。これらは従来回復が遅れていたもので、消費のすそ野がしっかりし始めていることを示すと思われる。このほか、衣類は同+21.4%となった。但し、交通・通信は同+17.5%、生活用品・サービスは同+15.1%と、全体をなお下回っており、外出需要の戻りが不十分であることも伺えた。

注目されるのは、最近、消費促進関連政策が密集して打ち出されていることである。文化・観光部は7月5日、「国家級文化・観光消費集積地建設計画」の第一弾を打ち出した。また、商務部は7月9日、消費発展向けの第14次5ヵ年計画(2021~2025年)を発表し、同期間中、消費品小売の平均成長率を年5%とし、25年に50兆元の規模にするとの目標を打ち出した。同月19日、上海、北京、広州、天津、重慶5都市を国際消費中心都市に指定した。

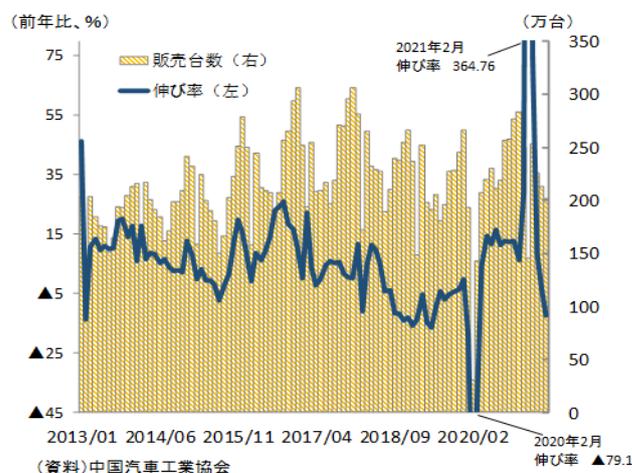
下半期の消費を展望すると、7、8月の夏休みによる観光需要が期待されている。大手観光会社・

同程網によると、今年は昨年の巣籠の反動で、中長距離の観光が増加する見通しとなっている。また、観光需要は、ミドルエンドからハイエンドに転換する傾向にあり、7、8月の観光需要は通常の水準に戻る可能性が高いと期待されている。また、10月の国慶節にも大きな期待が出てきている。(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 31 小売販売



図表 32 自動車販売



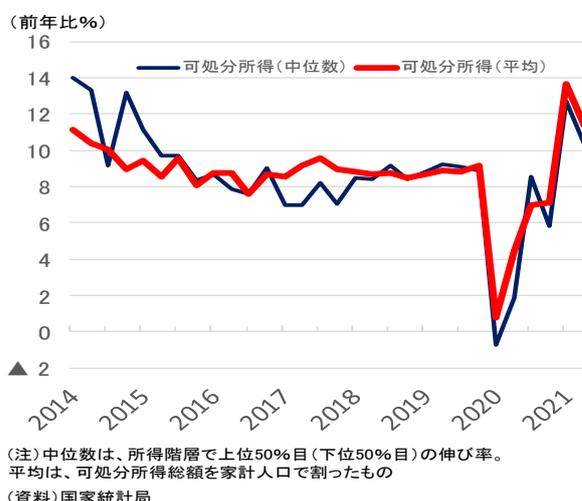
[雇用・所得～若者の失業率の高さになお警戒]

1～3月、春節連休と散発的な感染の影響を受け、各月の調査失業率（1月5.4%、2月5.5%、3月5.3%）は少し高めの水準にあった。4～6月期に入り、新年度の求人需要の高まりで、4月は5.1%、5月は5.0%、6月は5.0%と改善に向かった。4～6月期の求人倍率は1.58（1～3月は1.60）となった。

失業率について、出稼ぎ労働者は6月4.7%と、3月を0.7ポイント下回った。一方、16～24歳の若者は6月15.4%と、5月から1.6ポイント悪化した。大学の学期が終わり、登録する若者が増えた。国家統計局は、今年の大卒が909万人と史上最高となるため、油断できない状況と指摘した。また、業界として新型コロナの影響により、接触型のサービス業界で求人回復が遅れていると指摘した。

収入状況に目を転じると、1～6月の一人当たり可処分収入は前年比+12.6%の17,642元、実質ベースの2年平均は+5.2%となった。そのうち、賃金収入は同+12.1%の10,104元、2年平均は+7.2%となった。都市農村別では、都市部の2年平均は+5.8%、農村部の2年平均は+10.5%と、農村の回復が目立った。出稼ぎ労働が回復しており、6月末の出稼ぎ労働者数は前年比+2.7%の1.8億人と、2019年同期水準にほぼ回復した。(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 33 可処分所得



[物価～CPIは豚肉価格の下落、PPIはコモディティ価格の高止まりでともに鈍化]

6月の消費者物価指数(CPI)は前年比+1.1%と、5月(同+1.3%)を0.2ポイント下回った。そのうち、食品は同▲1.7%と5月から2.0ポイント低下した。豚肉が同▲36.5%下落したことが寄与した。非食品価格は同+1.7%と、5月を0.1ポイント上回った。コモディティ価格の上昇が続き、ガソリン、ディーゼル価格がそれぞれ同+24.3%、同+26.8%となった。伸び率はいずれも先月より拡大し、非食品価格を押し上げた。

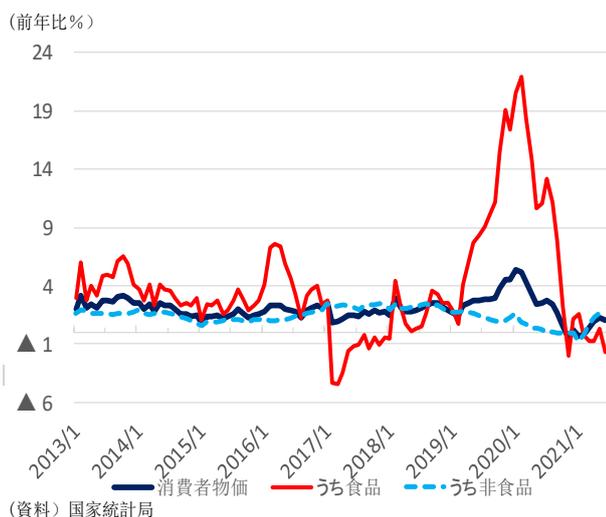
CPIを構成する8項目を見ると、食品・タバコ・酒は同▲0.4%(5月同+0.8%)、交通・通信は同+5.8%(5月同+5.5%)、教育・文化・娯楽は同+1.5%(5月同+1.5%)、住宅関連は同+0.9%(5月同+0.7%)、アパレルは同+0.4%(5月同+0.4%)、生活品・サービスは同+0.3%(5月同+0.4%)、医療・保健は同+0.3%(5月同+0.2%)、その他用品及びサービスは同▲0.9%(5月同▲0.9%)となった。

6月の工業出荷価格指数(PPI)は前年比+8.8%と、5月(同+9.0%)より鈍化したものの、依然高水準にとどまった。主要業界の価格を見ると、石油・天然ガス採掘は同+53.6%と5月より45.5ポイント低下、鉄鋼洗練・圧延は同+34.4%と同3.7ポイント低下、非鉄金属洗練・圧延は同+27.8%と同2.6ポイント低下、化学品は同+20.3%と同0.6ポイント低下となった。一方、石炭採掘・洗練は同+37.4%と同7.7ポイント拡大、石油・石炭・その他の燃料加工は同+36.1%と同1.8ポイント拡大した。

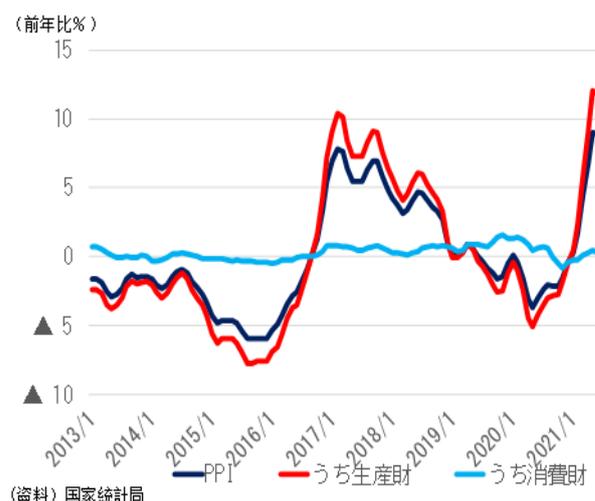
振り返ると、PPIは今年1月にプラス成長に転じ、その後加速を継続してきた。5月は同+9.0%と2008年9月以来の高水準になった。コモディティ価格の上昇が主な要因であり、中国政府は5月以降、買いだめの取り締まり、銅・アルミ等の国家備蓄の放出、預金準備率の引き下げなど、コモディティ価格の安定化策・企業向けの対応策を次々と打ち出してきた。6月のPPIの鈍化は、これらの政策が一部奏功したとみられる。但し、足元コモディティ価格の高止まりが鮮明になっており、長期化する懸念が高まっている。コスト上昇に苦しむ企業からは、追加政策による価格上昇抑制の更なる効果が期待されている。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 34 消費者物価(CPI)



図表 35 生産者物価(PPI)

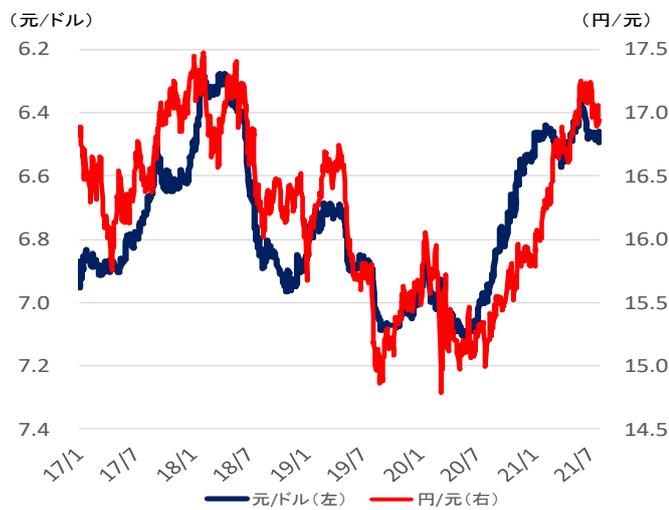


図表 36 預金準備率



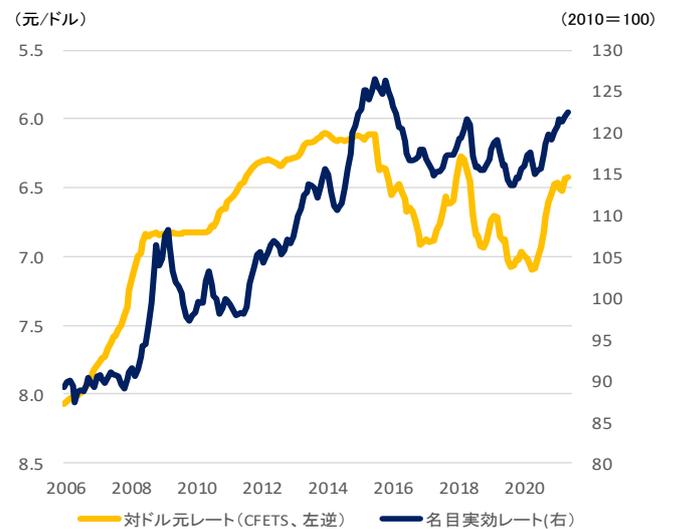
(資料) 中国人民銀行

図表 37 ドル元レート・円元レート



(資料) 中国外貨交易中心

図表 38 ドル元レート、名目実効レート



(資料) 国家外貨管理局、BIS

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail:suzuki-t@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号	
WEB	http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp	

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。